



政府統計

令和8年3月31日
沖縄県企画部統計課

沖縄県の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果（令和8年1月分）

(5人以上)

1月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給与	対前年 同月比		うち 超過労働 給与
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	
沖縄	250,500	13.4	246,086	12.5	228,801	11.5	17,285	
全国	301,314	3.0	289,018	3.0	269,198	3.0	19,820	
全国比	83.1		85.1		85.0		87.2	
労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月差
	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(時間)	(%)	(日)	(日)
	沖縄	133.1	3.3	124.8	2.6	8.3	15.3	17.3
全国	128.3	△ 0.1	118.9	△ 0.1	9.4	△ 1.1	16.6	0.0
全国比	103.7		105.0		88.3		104.2	
雇用	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
		対前年 同月比		対前年 同月差		対前年 同月差		対前年 同月差
	(人)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)	(%)	(ポイント)
沖縄	499,723	1.3	28.8	△ 4.7	1.74	△ 0.12	1.98	△ 0.39
全国	51,798	1.2	31.71	0.28	1.35	0.05	1.59	△ 0.01

[本資料掲載]

沖縄 毎勤



沖縄県統計資料WEBサイト

URL (<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)



注：全国結果の値については、遡って修正される場合もあるため、最新の数値は、e-statをご覧ください。URL (<https://www.e-stat.go.jp/>)

結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

1月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は250,500円で、対前年同月比13.4%の増加となった。

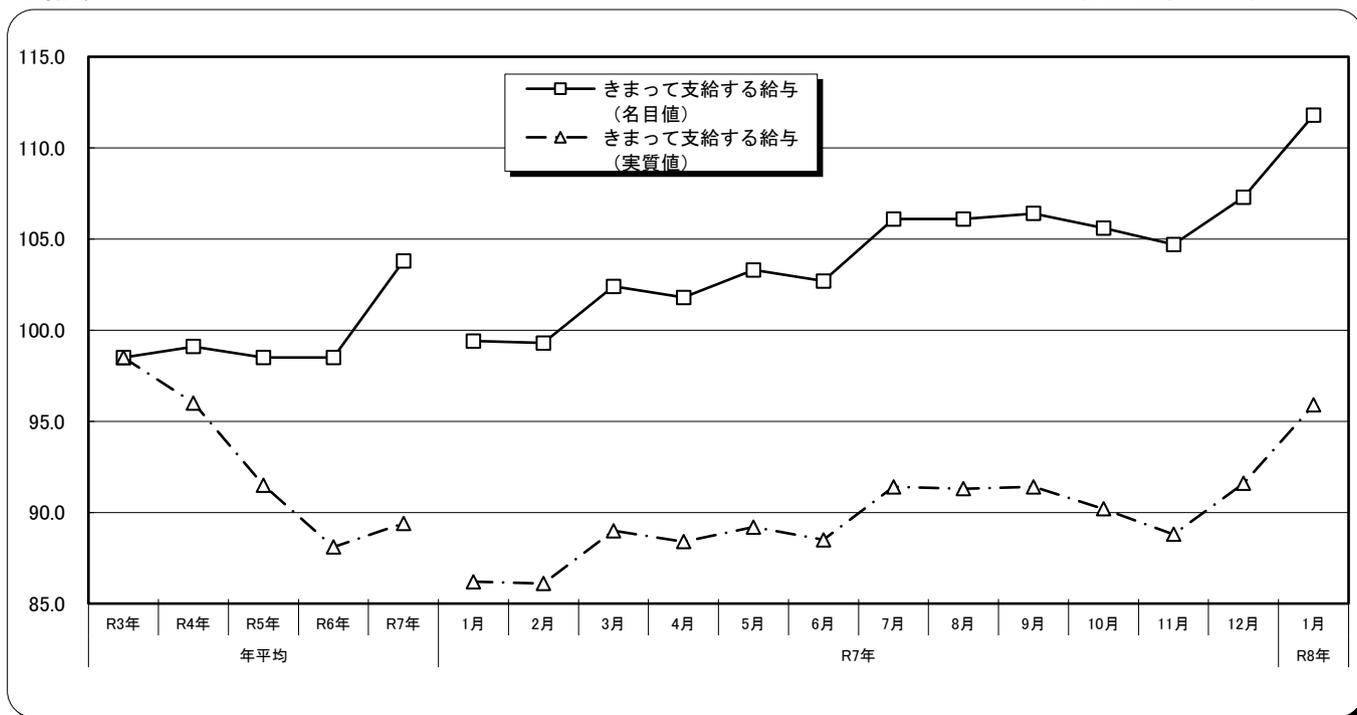
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は246,086円で、対前年同月比12.5%の増加となっている。

所定内給与は228,801円で対前年同月比11.5%増加、超過労働給与は17,285円であった。

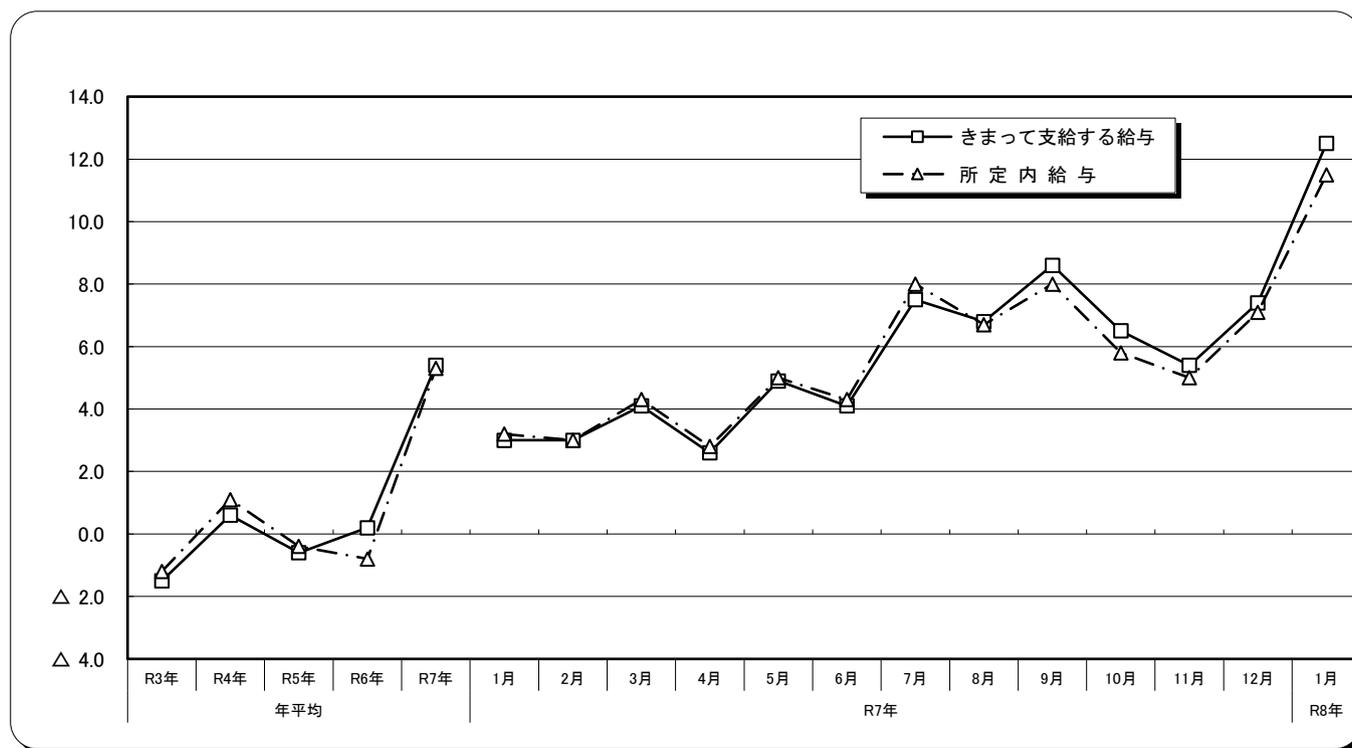
特別に支払われた給与は4,414円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模 5 人以上）

1月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年 同月比	円	対前年 同月比	うち 所定内 給与		うち 超過労働 給与	
					円	対前年 同月比		
TL 調査産業計	250,500	13.4	246,086	12.5	228,801	11.5	17,285	4,414
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	305,941	19.0	305,665	20.8	287,470	17.0	18,195	276
E 製造業	242,839	3.7	242,804	6.2	222,006	4.1	20,798	35
F 電気・ガス・熱供給・水道業	537,758	17.3	515,833	12.5	456,637	10.7	59,196	21,925
G 情報通信業	332,834	60.5	332,620	64.4	302,772	71.3	29,848	214
H 運輸業、郵便業	279,677	23.3	279,677	23.2	237,014	22.9	42,663	0
I 卸売業、小売業	232,149	18.6	231,604	19.3	217,340	20.8	14,264	545
J 金融業、保険業	348,966	21.9	348,611	21.8	332,371	19.5	16,240	355
K 不動産業・物品賃貸業	282,580	11.1	267,955	5.5	251,213	4.4	16,742	14,625
L 学術研究、専門・技術サービス業	279,409	△ 0.4	275,211	0.8	261,413	△ 1.2	13,798	4,198
M 宿泊業・飲食サービス業	133,670	3.6	133,191	4.1	124,628	4.0	8,563	479
N 生活関連サービス業・娯楽業	157,231	11.9	156,247	14.2	145,509	11.7	10,738	984
O 教育、学習支援業	337,662	13.2	317,715	6.5	306,795	7.1	10,920	19,947
P 医療、福祉	272,406	6.5	262,232	3.8	242,868	2.0	19,364	10,174
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	211,430	15.2	210,938	15.1	196,016	14.9	14,922	492
全国 （調査産業計）	301,314	3.0	289,018	3.0	269,198	3.0	19,820	12,296

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2-1 賃金指数（規模 5 人以上）

（指数：令和 2 年 = 100）

1月分

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名目		実質		名目		実質		名目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和 3 年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和 4 年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和 5 年	97.0	△ 1.4	90.1	△ 5.5	98.5	△ 0.6	91.5	△ 4.7	99.5	△ 0.4	107.7	4.3
令和 6 年	97.0	0.2	86.8	△ 3.4	98.5	0.2	88.1	△ 3.5	98.5	△ 0.8	111.8	3.8
令和 7 年	103.6	6.8	89.2	2.8	103.8	5.4	89.4	1.5	103.7	5.3	116.1	3.9
令和 7 年 1月	86.1	2.6	74.7	△ 2.7	99.4	3.0	86.2	△ 2.5	99.6	3.2	115.3	5.6
2月	86.2	3.2	74.8	△ 2.1	99.3	3.0	86.1	△ 2.4	99.4	3.0	114.8	5.1
3月	98.8	11.1	85.9	5.8	102.4	4.1	89.0	△ 1.0	102.4	4.3	115.0	5.0
4月	89.1	1.6	77.3	△ 2.8	101.8	2.6	88.4	△ 1.7	101.7	2.8	115.2	4.4
5月	90.3	3.2	78.0	△ 0.8	103.3	4.9	89.2	0.8	103.8	5.0	115.8	4.0
6月	133.0	5.0	114.7	0.6	102.7	4.1	88.5	△ 0.3	103.0	4.3	116.0	4.4
7月	107.2	10.4	92.3	6.7	106.1	7.5	91.4	3.9	106.3	8.0	116.1	3.5
8月	98.6	5.2	84.9	2.0	106.1	6.8	91.3	3.5	105.7	6.7	116.2	3.2
9月	94.1	9.9	80.8	6.6	106.4	8.6	91.4	5.4	106.1	8.0	116.4	3.0
10月	92.2	7.6	78.7	4.4	105.6	6.5	90.2	3.3	105.2	5.8	117.1	3.1
11月	96.6	5.9	81.9	2.5	104.7	5.4	88.8	2.1	104.4	5.0	117.9	3.4
12月	171.5	12.2	146.5	10.0	107.3	7.4	91.6	5.3	107.1	7.1	117.1	2.0
令和 8 年 1月	97.6	13.4	83.7	12.0	111.8	12.5	95.9	11.3	111.1	11.5	116.6	1.1
対前月増減率	△ 43.1		△ 42.9		4.2		4.7		3.7		△ 0.4	

(注) 1. 付表 1-1 の注 1. 参照

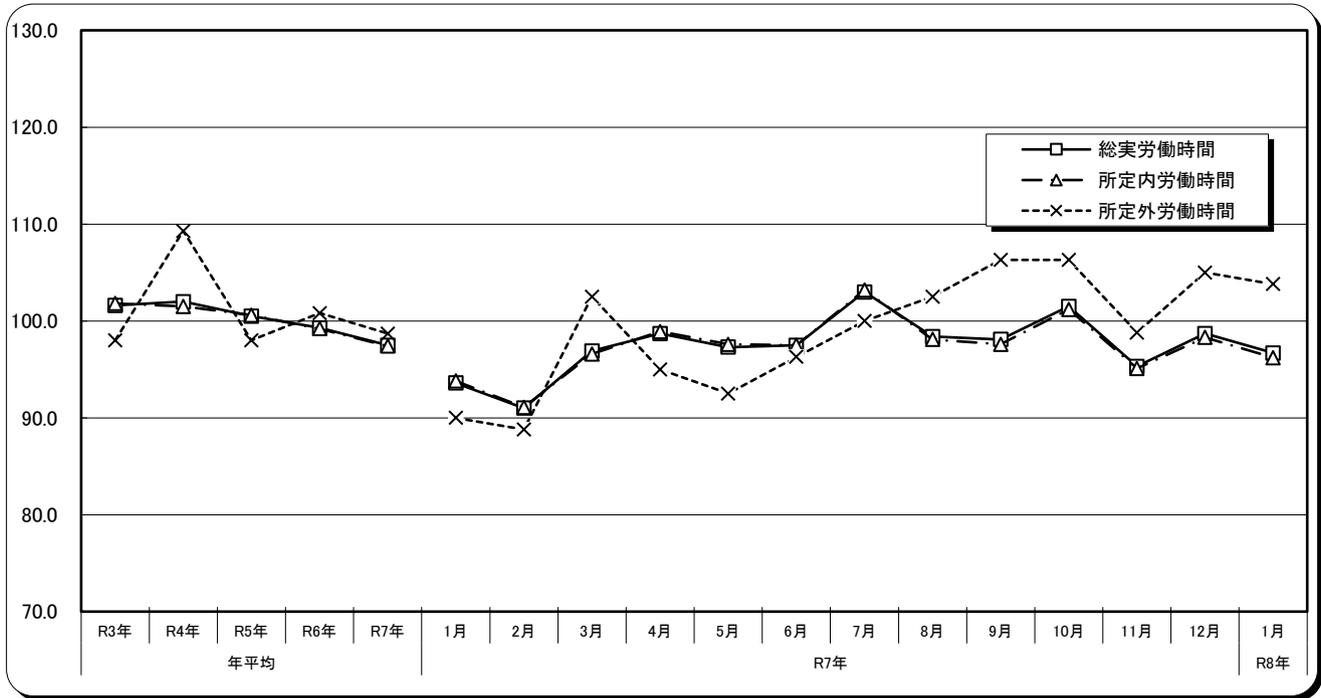
2. * は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局） - 2 -

2 実労働時間の動き

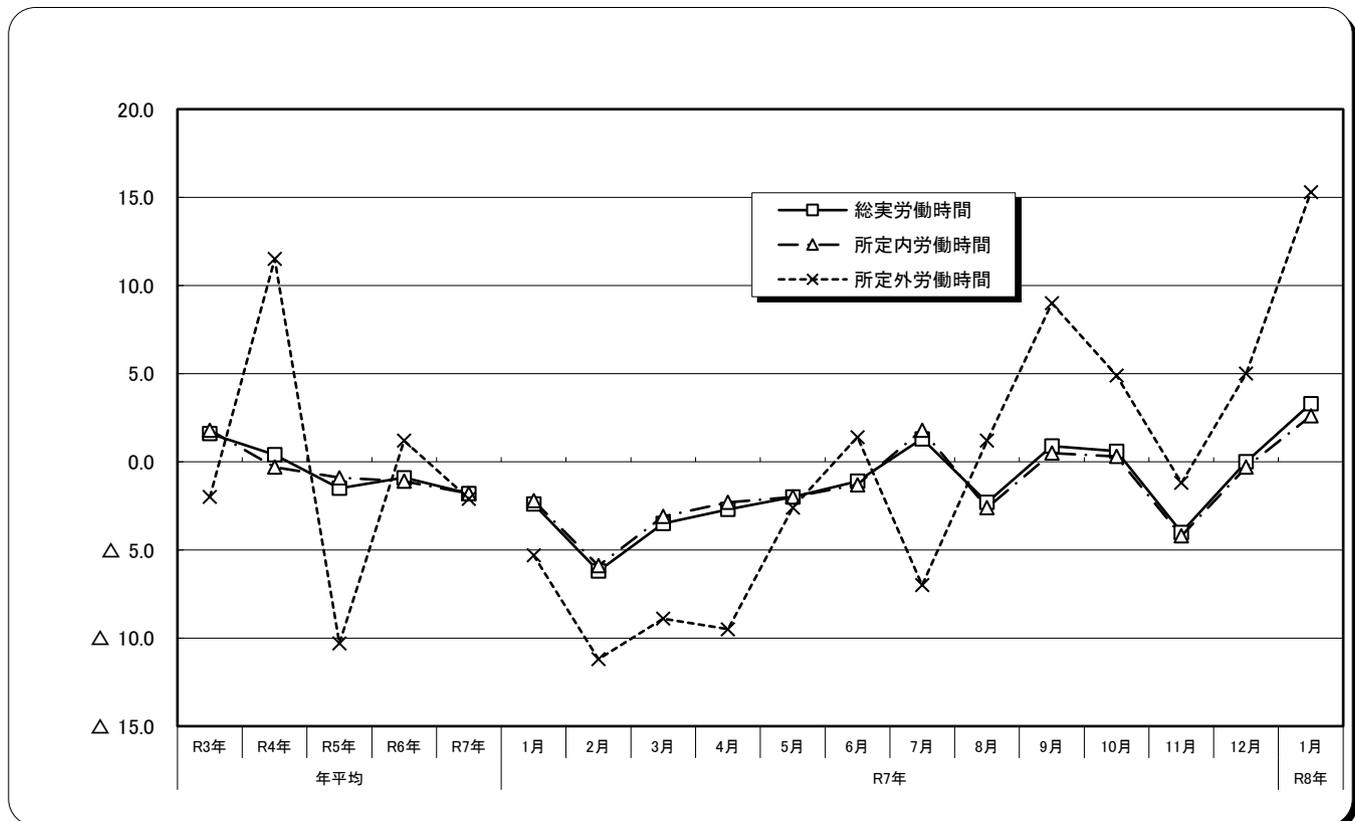
1月の総実労働時間は133.1時間で、対前年同月比3.3%増加した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は124.8時間で、対前年同月比2.6%増加した。
 所定外労働時間は8.3時間で、対前年同月比15.3%増加した。
 平均出勤日数は17.3日で、前年同月並となった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
		%		%		%		日
TL 調 査 産 業 計	133.1	3.3	124.8	2.6	8.3	15.3	17.3	0.0
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	159.4	11.1	152.5	10.3	6.9	30.2	19.8	1.6
E 製 造 業	154.6	7.4	143.6	5.9	11.0	31.0	19.1	0.3
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	146.2	△ 4.0	128.3	△ 4.1	17.9	△ 2.8	17.5	△ 0.3
G 情 報 通 信 業	145.6	23.8	132.8	24.0	12.8	21.9	18.4	2.4
H 運 輸 業、郵 便 業	168.3	7.8	141.9	4.4	26.4	30.0	18.9	0.2
I 卸 売 業、小 売 業	133.6	0.4	126.6	0.6	7.0	△ 5.4	17.6	△ 0.3
J 金 融 業、保 險 業	137.8	9.6	129.9	7.4	7.9	64.8	17.8	1.4
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	147.2	2.3	137.7	1.9	9.5	9.2	18.9	0.8
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	148.0	1.3	139.1	1.5	8.9	△ 1.2	17.9	0.1
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	98.4	3.9	93.4	2.6	5.0	42.7	14.9	△ 0.3
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娯 楽 業	112.8	8.9	105.5	6.4	7.3	66.0	15.6	0.6
O 教 育、学 習 支 援 業	126.7	△ 1.6	113.1	△ 2.8	13.6	8.8	16.0	△ 0.6
P 医 療、福 祉	128.9	△ 2.0	125.1	△ 2.0	3.8	△ 2.6	17.2	△ 0.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	133.1	4.4	124.9	4.2	8.2	6.4	17.2	△ 0.3
全 国 (調 査 産 業 計)	128.3	△ 0.1	118.9	△ 0.1	9.4	△ 1.1	16.6	0.0

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100) 1月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
令 和 3 年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令 和 4 年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令 和 5 年	100.5	△ 1.5	100.6	△ 0.9	98.0	△ 10.3
令 和 6 年	99.3	△ 0.9	99.2	△ 1.1	100.8	1.2
令 和 7 年	97.5	△ 1.8	97.4	△ 1.8	98.7	△ 2.1
令 和 7 年 1月	93.6	△ 2.4	93.8	△ 2.2	90.0	△ 5.3
2月	91.0	△ 6.2	91.1	△ 5.9	88.8	△ 11.2
3月	96.9	△ 3.5	96.6	△ 3.1	102.5	△ 8.9
4月	98.7	△ 2.7	98.9	△ 2.3	95.0	△ 9.5
5月	97.3	△ 2.0	97.6	△ 2.0	92.5	△ 2.6
6月	97.5	△ 1.1	97.5	△ 1.3	96.3	1.4
7月	103.0	1.3	103.2	1.8	100.0	△ 7.0
8月	98.4	△ 2.3	98.1	△ 2.6	102.5	1.2
9月	98.1	0.9	97.6	0.5	106.3	9.0
10月	101.5	0.6	101.2	0.3	106.3	4.9
11月	95.3	△ 4.0	95.1	△ 4.2	98.8	△ 1.2
12月	98.7	0.0	98.3	△ 0.3	105.0	5.0
令 和 8 年 1月	96.7	3.3	96.2	2.6	103.8	15.3
対前月増減率	△ 2.0		△ 2.1		△ 1.1	

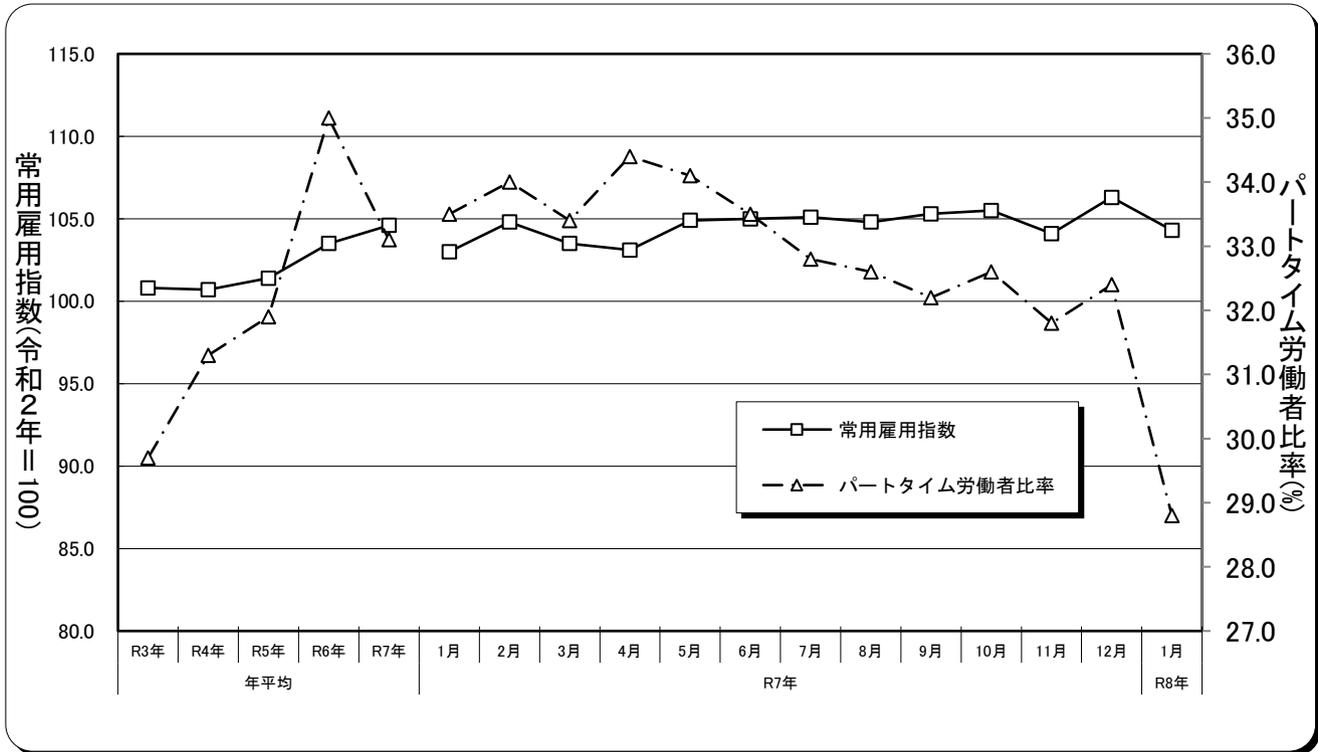
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

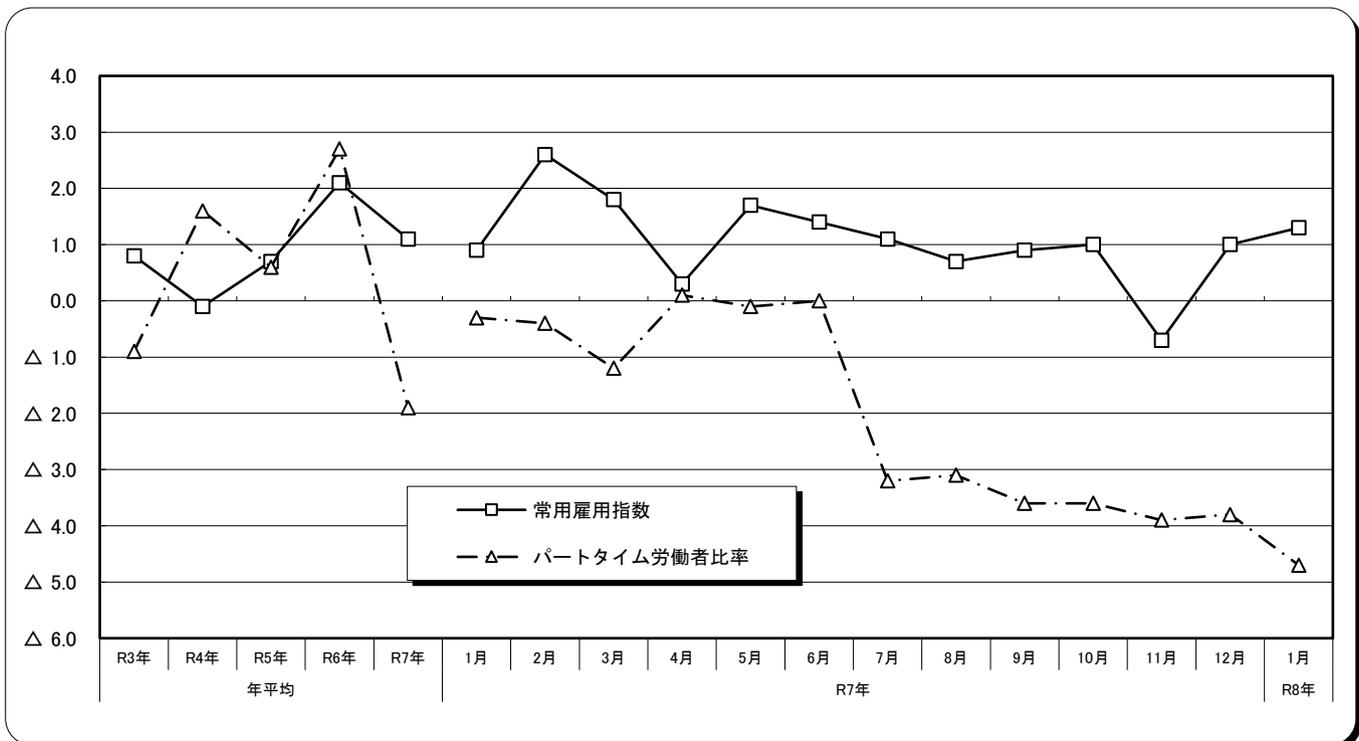
1月の月末推計常用労働者数は499,723人で、対前年同月比で1.3%増加し、そのうちパートタイム労働者数は143,785人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.74%、離職率1.98%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

1月分

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	499,723	1.3	28.8	△ 4.7	1.74	△ 0.12	1.98	△ 0.39
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	35,485	5.0	2.7	0.2	0.16	△ 1.33	0.83	0.26
E 製 造 業	25,488	2.8	17.4	△ 2.4	2.54	1.46	1.78	0.97
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,837	△ 4.7	3.6	1.6	0.21	△ 0.30	0.21	0.14
G 情 報 通 信 業	13,276	△ 4.4	13.2	△ 14.0	1.17	△ 1.79	1.54	0.72
H 運 輸 業 , 郵 便 業	28,832	16.3	11.2	△ 5.5	1.31	0.10	0.86	△ 1.42
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,681	△ 2.0	38.2	△ 5.9	1.08	△ 1.16	1.87	△ 0.61
J 金 融 業 , 保 険 業	12,962	12.4	6.4	2.0	0.55	△ 2.07	2.11	△ 0.33
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	9,119	8.0	20.5	6.0	3.56	3.34	0.80	0.52
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,383	△ 3.1	17.0	10.3	0.30	△ 0.09	1.12	0.26
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	62,782	1.6	67.7	△ 6.6	3.89	△ 0.61	3.91	△ 2.46
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	16,512	3.4	48.2	△ 22.9	1.98	0.32	3.87	3.06
O 教 育 , 学 習 支 援 業	36,244	3.1	26.0	△ 7.6	0.42	△ 0.07	2.21	0.89
P 医 療 , 福 祉	106,525	0.5	21.4	△ 1.0	1.30	0.21	1.61	△ 0.30
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	42,741	△ 3.0	25.4	△ 11.1	4.10	2.09	2.09	△ 0.87
全 国 (調 査 産 業 計)	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
	51,798	1.2	31.71	0.28	1.35	0.05	1.59	△ 0.01

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

1月分

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差	
	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	
令 和 3 年	100.8	0.8	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令 和 4 年	100.7	△ 0.1	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令 和 5 年	101.4	0.7	31.9	0.6	2.67	0.49	2.56	0.35
令 和 6 年	103.5	2.1	35.0	2.7	2.76	0.09	2.53	△ 0.03
令 和 7 年	104.6	1.1	33.1	△ 1.9	2.45	△ 0.31	2.35	△ 0.18
令 和 7 年 1月	103.0	0.9	33.5	△ 0.3	1.86	△ 0.15	2.37	0.13
2月	104.8	2.6	34.0	△ 0.4	2.40	0.38	2.22	0.19
3月	103.5	1.8	33.4	△ 1.2	2.14	△ 0.70	3.38	0.20
4月	103.1	0.3	34.4	0.1	6.13	0.00	4.93	△ 0.11
5月	104.9	1.7	34.1	△ 0.1	2.58	△ 0.42	2.38	△ 0.38
6月	105.0	1.4	33.5	0.0	2.38	△ 0.43	2.31	△ 0.02
7月	105.1	1.1	32.8	△ 3.2	2.18	△ 0.33	1.97	△ 0.13
8月	104.8	0.7	32.6	△ 3.1	1.77	△ 0.65	2.10	△ 0.29
9月	105.3	0.9	32.2	△ 3.6	2.37	△ 0.06	1.91	△ 0.22
10月	105.5	1.0	32.6	△ 3.6	2.30	△ 0.38	2.04	△ 0.54
11月	104.1	△ 0.7	31.8	△ 3.9	1.51	△ 0.77	1.28	△ 0.68
12月	106.3	1.0	32.4	△ 3.8	1.83	△ 0.15	1.33	△ 0.27
令 和 8 年 1月	104.3	1.3	28.8	△ 4.7	1.74	△ 0.12	1.98	△ 0.39

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

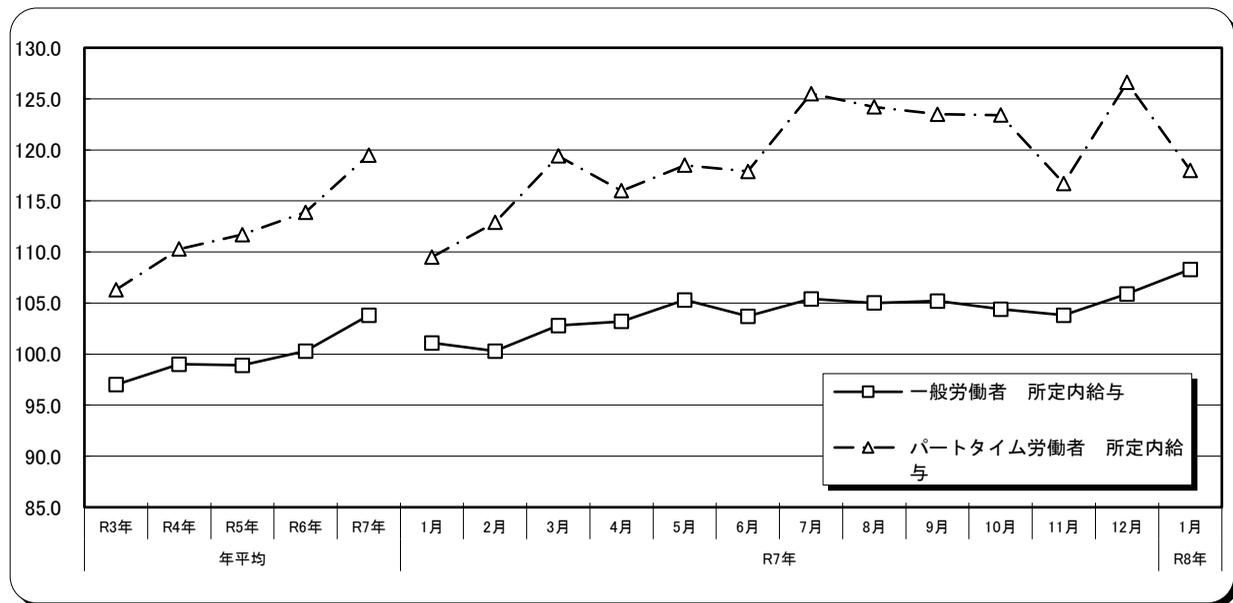
1月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では308,644円、パートタイム労働者では106,191円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では155.2時間、パートタイム労働者では78.5時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では18.8日、パートタイム労働者では13.8日であった。

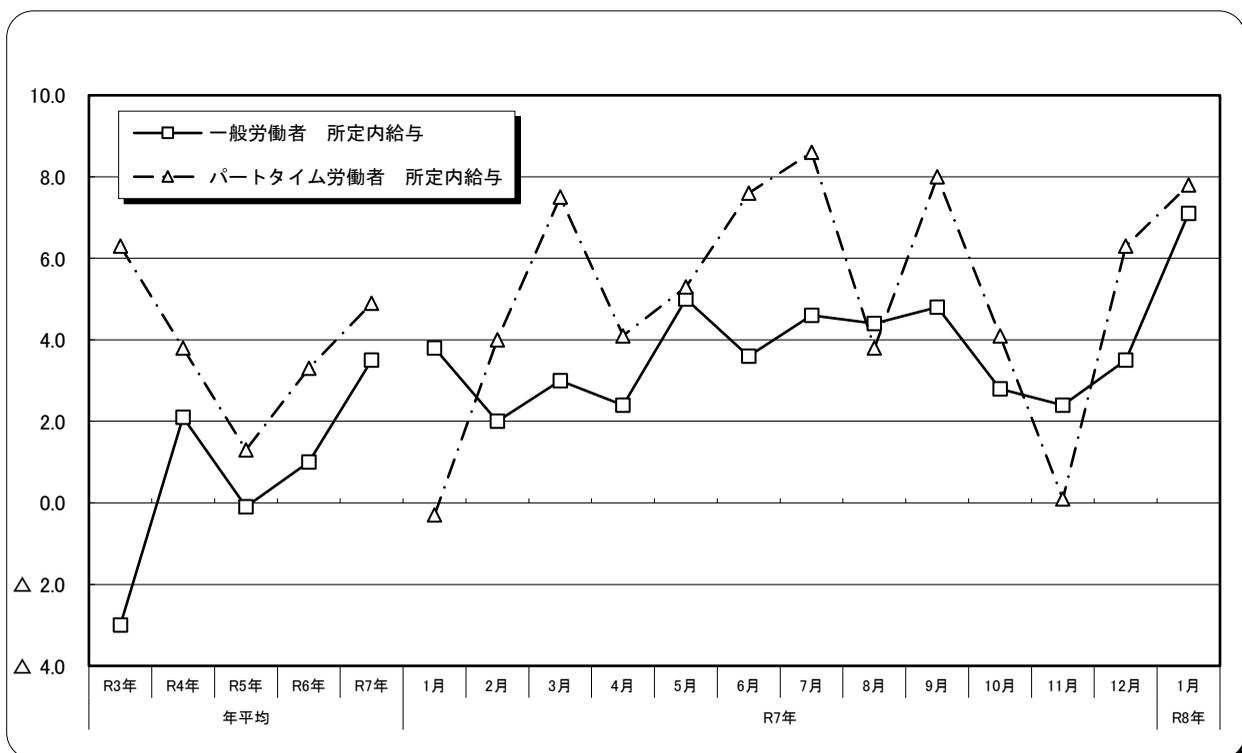
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で0.96%、パートタイム労働者では3.68%、離職率は、一般労働者で1.29%、パートタイム労働者で3.68%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

1月分

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	対前年同月比	対前年同月比	うち所定内給与	うち超過労働給与	対前年同月比	対前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円
一般労働者							
TL 調査産業計	308,644	9.1	303,232	8.1	280,338	7.1	22,894
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	309,970	18.9	309,686	20.6	290,998	16.8	18,688
E 製造業	268,484	1.8	268,452	4.6	244,901	2.6	23,551
F 電気・ガス・熱供給・水道業	548,086	18.2	528,024	13.8	466,764	11.9	61,260
G 情報通信業	366,908	45.3	366,677	49.4	332,591	57.0	34,086
H 運輸業、郵便業	300,158	18.5	300,158	18.6	253,192	18.8	46,966
I 卸売業、小売業	302,006	12.2	301,626	13.1	280,279	14.9	21,347
J 金融業、保険業	364,244	24.8	363,865	24.6	346,565	22.2	17,300
K 不動産業・物品賃貸業	326,654	16.5	308,332	10.1	288,112	8.8	20,220
L 学術研究、専門・技術サービス業	299,550	5.6	298,649	5.8	283,550	3.9	15,099
M 宿泊業・飲食サービス業	232,945	△ 13.5	231,458	△ 12.8	214,047	△ 13.6	17,411
N 生活関連サービス業・娯楽業	242,588	△ 10.7	240,745	△ 7.2	220,464	△ 8.9	20,281
O 教育、学習支援業	411,186	7.4	390,376	1.8	376,556	2.5	13,820
P 医療、福祉	315,237	5.6	302,577	2.2	278,318	0.4	24,259
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	249,781	4.6	249,163	4.5	230,838	4.8	18,325
パートタイム労働者							
TL 調査産業計	106,191	8.3	104,256	7.4	100,893	7.8	3,363
E 製造業	127,298	10.9	127,250	10.8	118,855	8.3	8,395
I 卸売業、小売業	118,823	16.8	118,011	16.2	115,238	16.7	2,773
M 宿泊業・飲食サービス業	86,521	5.6	86,521	5.9	82,161	7.0	4,360
P 医療、福祉	113,371	4.3	112,429	6.5	111,241	7.0	1,188

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

1月分

調査産業計	賃金指数												
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与				
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	
		%	%		%		%		%		%		
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3	
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8	
令和5年	96.6	△ 1.0	111.6	0.5	98.0	△ 0.2	111.1	0.5	98.9	△ 0.1	111.7	1.3	
令和6年	99.1	2.3	116.6	5.9	100.5	2.2	114.3	4.2	100.3	1.0	113.9	3.3	
令和7年	103.8	4.7	124.0	6.3	103.9	3.4	120.4	5.3	103.8	3.5	119.5	4.9	
令和7年	1月	85.9	2.6	108.5	1.6	100.7	3.3	110.9	0.8	101.1	3.8	109.5	△ 0.3
	2月	85.9	2.1	110.6	4.8	100.3	1.9	114.0	5.0	100.3	2.0	112.9	4.0
	3月	97.2	8.2	135.0	23.4	102.7	2.5	120.9	8.5	102.8	3.0	119.4	7.5
	4月	89.3	0.8	113.7	4.5	103.3	2.0	117.0	5.1	103.2	2.4	116.0	4.1
	5月	90.5	2.8	115.9	6.1	104.7	4.7	119.5	6.1	105.3	5.0	118.5	5.3
	6月	137.2	4.5	135.5	8.1	103.5	3.4	118.7	8.2	103.7	3.6	117.9	7.6
	7月	106.9	7.2	128.4	7.9	105.3	4.1	125.9	7.8	105.4	4.6	125.5	8.6
	8月	97.6	2.6	122.7	2.5	105.5	4.5	125.0	3.8	105.0	4.4	124.2	3.8
	9月	92.5	6.9	120.4	7.8	105.6	5.2	124.1	8.1	105.2	4.8	123.5	8.0
	10月	90.4	4.5	121.1	4.8	104.9	3.1	124.1	4.4	104.4	2.8	123.4	4.1
	11月	95.5	3.0	115.5	0.2	104.2	2.7	117.3	△ 0.1	103.8	2.4	116.7	0.1
	12月	176.1	8.3	161.2	5.2	106.1	3.6	127.9	6.9	105.9	3.5	126.6	6.3
令和8年	1月	93.7	9.1	117.5	8.3	108.9	8.1	119.1	7.4	108.3	7.1	118.0	7.8

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年	時間	対前年		
				同月比		同月比
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	155.2	0.6	144.4	0.0	10.8	18.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	161.6	11.7	154.5	10.9	7.1	19.9
E 製造業	165.8	5.7	153.2	4.3	12.6	19.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	146.6	△ 4.1	128.2	△ 4.4	18.4	17.6
G 情報通信業	155.0	15.6	140.5	16.7	14.5	18.9
H 運輸業、郵便業	177.1	3.6	147.8	0.2	29.3	18.9
I 卸売業、小売業	161.7	△ 3.6	151.0	△ 3.0	10.7	19.3
J 金融業、保険業	140.6	11.4	132.2	9.0	8.4	18.0
K 不動産業・物品賃貸業	162.6	5.9	151.8	5.5	10.8	19.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	152.3	2.0	143.9	3.0	8.4	18.0
M 宿泊業・飲食サービス業	154.2	△ 9.8	144.9	△ 10.3	9.3	19.5
N 生活関連サービス業・娯楽業	164.1	△ 0.6	150.5	△ 2.6	13.6	20.4
O 教育、学習支援業	150.5	△ 1.9	132.7	△ 2.1	17.8	17.8
P 医療、福祉	143.1	△ 3.5	138.6	△ 3.6	4.5	17.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	151.7	△ 3.3	141.7	△ 2.7	10.0	18.5
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	78.5	△ 0.1	76.3	△ 0.6	2.2	13.8
E 製造業	104.1	12.9	100.3	11.2	3.8	15.9
I 卸売業、小売業	88.0	△ 1.2	86.9	△ 0.9	1.1	15.0
M 宿泊業・飲食サービス業	71.9	4.2	69.0	2.3	2.9	12.7
P 医療、福祉	76.4	2.1	75.1	3.9	1.3	14.5

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%	%		%		%		%		%	
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和5年	100.7	△ 0.6	103.8	△ 3.1	100.8	△ 0.1	104.0	△ 2.3	99.1	△ 8.0	103.9	△ 26.7
令和6年	102.1	1.2	100.9	△ 1.7	102.0	1.2	100.4	△ 2.1	103.9	2.8	130.9	24.8
令和7年	99.2	△ 2.8	98.1	△ 2.8	99.1	△ 2.8	97.7	△ 2.7	99.6	△ 4.1	122.1	△ 6.7
令和7年1月	95.9	△ 1.3	92.7	△ 6.6	96.2	△ 1.1	92.5	△ 6.4	91.7	△ 4.8	105.9	△ 14.3
2月	92.4	△ 6.9	94.1	△ 4.7	92.5	△ 6.6	94.0	△ 4.8	90.7	△ 12.5	105.9	0.0
3月	98.2	△ 4.7	100.5	△ 1.0	97.9	△ 3.9	99.6	△ 1.7	102.8	△ 12.6	147.1	25.1
4月	101.4	△ 2.9	98.7	△ 2.1	101.7	△ 2.3	98.6	△ 2.1	98.1	△ 9.4	111.8	0.0
5月	99.9	△ 1.7	97.8	△ 3.6	100.1	△ 1.7	97.8	△ 3.4	96.3	△ 1.8	100.0	△ 15.0
6月	100.1	△ 0.9	96.2	△ 1.9	100.1	△ 1.2	96.3	△ 1.4	100.0	3.8	100.0	△ 19.0
7月	104.7	△ 0.6	102.4	△ 1.1	104.9	0.0	102.3	△ 0.4	100.9	△ 9.2	111.8	△ 26.9
8月	99.1	△ 4.3	101.4	△ 3.1	98.9	△ 4.4	100.7	△ 3.2	101.9	△ 2.6	141.2	0.0
9月	99.3	△ 1.0	98.5	△ 0.6	98.7	△ 1.6	98.0	△ 0.6	106.5	5.6	129.4	0.0
10月	103.4	△ 1.1	99.5	△ 3.5	103.3	△ 1.1	98.8	△ 3.6	105.6	0.0	141.2	4.4
11月	96.3	△ 6.5	94.8	△ 4.7	96.2	△ 6.7	94.3	△ 4.2	98.1	△ 2.8	123.5	△ 22.2
12月	99.4	△ 2.7	100.5	△ 0.3	99.1	△ 3.0	99.6	△ 0.3	102.8	0.0	147.1	△ 3.8
令和8年1月	96.5	0.6	92.6	△ 0.1	96.2	0.0	91.9	△ 0.6	100.0	9.1	129.4	22.2

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	355,938	8.4	0.96	△ 0.37	1.29	△ 0.07
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	34,521	4.7	0.16	△ 1.36	0.85	0.27
E 製造業	21,062	5.8	2.84	2.09	0.66	0.15
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,736	△ 6.2	0.22	△ 0.30	0.22	0.15
G 情報通信業	11,521	14.0	1.31	0.00	1.08	0.40
H 運輸業、郵便業	25,602	24.0	1.27	0.79	0.65	△ 0.61
I 卸売業、小売業	54,186	8.2	0.57	△ 0.99	1.16	△ 0.86
J 金融業、保険業	12,126	10.0	0.59	△ 2.13	2.25	△ 0.21
K 不動産業・物品賃貸業	7,247	0.4	4.43	4.19	0.96	0.84
L 学術研究、専門・技術サービス業	12,763	△ 14.0	0.05	△ 0.24	1.28	0.41
M 宿泊業・飲食サービス業	20,265	27.7	0.92	△ 4.53	0.55	△ 1.88
N 生活関連サービス業・娯楽業	8,553	85.3	0.86	0.41	0.42	△ 0.93
O 教育、学習支援業	26,822	15.0	0.40	△ 0.11	2.40	1.09
P 医療、福祉	83,718	1.8	1.09	0.13	1.74	0.25
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	31,881	14.0	0.89	△ 1.01	1.46	0.04
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	143,785	△ 13.0	3.68	0.78	3.68	△ 0.67
E 製造業	4,426	△ 9.9	1.27	△ 1.14	6.52	4.48
I 卸売業、小売業	33,495	△ 15.1	1.90	△ 1.21	3.02	△ 0.05
M 宿泊業・飲食サービス業	42,517	△ 7.4	5.30	1.11	5.50	△ 2.16
P 医療、福祉	22,807	△ 3.9	2.10	0.57	1.09	△ 2.23

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
		対前年比		対前年比
		%		%
令和3年	101.4	1.4	99.5	△ 0.5
令和4年	101.3	△ 0.1	98.8	△ 0.7
令和5年	100.9	△ 0.4	101.6	2.8
令和6年	98.4	△ 2.5	113.9	12.1
令和7年	102.4	4.1	108.7	△ 4.6
令和7年1月	100.3	1.4	108.2	△ 0.2
2月	101.2	3.4	112.0	1.5
3月	100.9	3.6	108.4	△ 1.8
4月	99.0	0.1	111.2	0.5
5月	101.2	2.0	112.3	1.4
6月	102.2	1.5	110.4	1.3
7月	103.3	6.1	108.2	△ 8.1
8月	103.4	5.6	107.0	△ 8.2
9月	104.5	6.5	106.2	△ 9.5
10月	104.1	6.7	107.9	△ 9.0
11月	103.9	5.4	103.9	△ 11.6
12月	105.1	7.0	108.1	△ 9.6
令和8年1月	108.7	8.4	94.1	△ 13.0

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和5年	1,106	3.6
令和6年	1,170	5.8
令和7年	1,259	7.6
令和7年1月	1,219	6.6
2月	1,237	9.2
3月	1,234	9.3
4月	1,212	6.5
5月	1,247	8.9
6月	1,261	9.2
7月	1,264	9.0
8月	1,269	7.2
9月	1,299	8.7
10月	1,286	8.1
11月	1,274	4.4
12月	1,308	6.5
令和8年1月	1,322	8.4

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和8年1月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	250,500	290,794	209,022	246,086	287,837	203,109	228,801	17,285	4,414	2,957	5,913
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	305,941	315,991	246,800	305,665	315,668	246,800	287,470	18,195	276	323	0
E 製 造 業	242,839	268,334	187,453	242,804	268,330	187,351	222,006	20,798	35	4	102
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	537,758	564,758	425,989	515,833	546,795	387,663	456,637	59,196	21,925	17,963	38,326
G 情 報 通 信 業	332,834	388,189	246,996	332,620	387,914	246,876	302,772	29,848	214	275	120
H 運 輸 業 , 郵 便 業	279,677	290,055	218,237	279,677	290,055	218,237	237,014	42,663	0	0	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	232,149	285,189	183,549	231,604	284,637	183,011	217,340	14,264	545	552	538
J 金 融 業 , 保 険 業	348,966	489,325	285,962	348,611	488,968	285,609	332,371	16,240	355	357	353
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	282,580	330,013	213,882	267,955	307,051	211,331	251,213	16,742	14,625	22,962	2,551
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	279,409	312,022	221,018	275,211	309,077	214,577	261,413	13,798	4,198	2,945	6,441
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	133,670	152,199	118,281	133,191	151,529	117,960	124,628	8,563	479	670	321
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	157,231	189,597	130,835	156,247	187,664	130,624	145,509	10,738	984	1,933	211
O 教 育 , 学 習 支 援 業	337,662	369,451	309,965	317,715	362,642	278,571	306,795	10,920	19,947	6,809	31,394
P 医 療 , 福 祉	272,406	346,655	243,792	262,232	334,503	234,380	242,868	19,364	10,174	12,152	9,412
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	211,430	247,078	163,033	210,938	246,665	162,435	196,016	14,922	492	413	598
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	225,113	248,759	179,952	225,113	248,759	179,952	200,427	24,686	0	0	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	281,668	309,983	215,628	281,668	309,983	215,628	266,050	15,618	0	0	0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	262,812	266,006	235,577	262,812	266,006	235,577	246,994	15,818	0	0	0
ES E 一 括 分 1	268,414	306,032	194,582	268,280	306,014	194,219	253,394	14,886	134	18	363
I-1 卸 売 業	305,952	340,556	232,485	305,885	340,458	232,485	284,201	21,684	67	98	0
I-2 小 売 業	205,211	251,230	173,945	204,492	250,401	173,301	192,937	11,555	719	829	644
M75 宿 泊 業	217,793	258,273	179,227	216,913	257,642	178,110	200,593	16,320	880	631	1,117
MS M 一 括 分	96,569	100,166	93,759	96,267	99,477	93,759	91,125	5,142	302	689	0
P83 医 療 業	337,827	443,235	286,343	330,123	434,353	279,214	294,966	35,157	7,704	8,882	7,129
PS P 一 括 分	222,935	246,958	215,333	210,894	231,430	204,395	203,472	7,422	12,041	15,528	10,938
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	293,199	312,078	255,613	293,199	312,078	255,613	266,106	27,093	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	182,100	223,887	144,146	181,420	223,267	143,412	165,218	16,202	680	620	734
RS R 一 括 分	250,698	258,348	220,649	250,474	258,099	220,522	244,568	5,906	224	249	127

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和8年1月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	17.3	18.1	16.5	133.1	146.2	119.8	124.8	134.3	115.1	8.3	11.9	4.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.8	20.1	17.9	159.4	162.9	138.7	152.5	155.2	136.5	6.9	7.7	2.2
E 製 造 業	19.1	19.5	18.2	154.6	162.1	138.2	143.6	148.9	131.9	11.0	13.2	6.3
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.5	18.0	15.6	146.2	151.8	122.9	128.3	132.3	111.6	17.9	19.5	11.3
G 情 報 通 信 業	18.4	19.0	17.6	145.6	154.5	131.6	132.8	140.2	121.2	12.8	14.3	10.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.9	19.0	18.2	168.3	172.6	143.1	141.9	143.7	131.0	26.4	28.9	12.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.6	18.2	17.1	133.6	145.8	122.5	126.6	135.4	118.5	7.0	10.4	4.0
J 金 融 業 , 保 険 業	17.8	18.2	17.7	137.8	146.5	133.9	129.9	135.1	127.6	7.9	11.4	6.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.9	20.0	17.2	147.2	162.7	124.5	137.7	150.1	119.7	9.5	12.6	4.8
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17.9	18.0	17.8	148.0	151.3	142.2	139.1	141.4	135.1	8.9	9.9	7.1
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.9	15.4	14.4	98.4	105.0	92.8	93.4	99.8	88.1	5.0	5.2	4.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15.6	16.6	14.7	112.8	129.5	99.1	105.5	117.9	95.3	7.3	11.6	3.8
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.0	16.3	15.7	126.7	135.6	119.1	113.1	115.0	111.6	13.6	20.6	7.5
P 医 療 , 福 祉	17.2	17.9	16.9	128.9	138.9	125.2	125.1	133.3	122.0	3.8	5.6	3.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.2	17.9	16.1	133.1	147.2	113.9	124.9	136.8	108.8	8.2	10.4	5.1
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.6	20.1	18.6	158.6	169.2	138.3	146.1	153.9	131.1	12.5	15.3	7.2
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.2	19.6	18.3	157.3	161.1	148.3	147.3	149.7	141.7	10.0	11.4	6.6
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	18.8	18.7	19.7	151.7	151.7	152.4	143.1	142.9	145.4	8.6	8.8	7.0
ES E 一 括 分 1	17.9	18.3	17.1	146.3	152.1	134.8	137.4	140.8	130.8	8.9	11.3	4.0
I-1 卸 売 業	18.5	19.0	17.5	149.8	155.5	137.9	141.4	145.5	132.8	8.4	10.0	5.1
I-2 小 売 業	17.3	17.8	17.0	127.6	139.7	119.5	121.1	129.1	115.7	6.5	10.6	3.8
M75 宿 泊 業	18.4	19.1	17.6	145.2	159.1	132.2	136.4	149.8	123.7	8.8	9.3	8.5
MS M 一 括 分	13.3	13.6	13.1	77.8	78.6	77.0	74.5	75.3	73.8	3.3	3.3	3.2
P83 医 療 業	17.3	17.9	17.0	140.6	146.4	137.8	135.4	140.1	133.1	5.2	6.3	4.7
PS P 一 括 分	17.1	17.9	16.8	120.2	131.2	116.8	117.4	126.3	114.6	2.8	4.9	2.2
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	18.0	18.3	17.3	134.9	139.1	126.6	120.7	122.2	117.6	14.2	16.9	9.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	16.6	17.5	15.7	128.5	149.5	109.5	119.7	136.7	104.2	8.8	12.8	5.3
RS R 一 括 分	18.3	18.4	18.0	144.2	146.8	134.1	140.7	142.6	133.2	3.5	4.2	0.9

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和8年1月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	500,929	253,576	247,353	8,698	4,006	4,692	9,904	3,592	6,312	499,723	253,990	245,733	28.8	18.6	39.3
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	35,725	30,499	5,226	56	56	0	296	188	108	35,485	30,367	5,118	2.7	2.8	2.1
E 製 造 業	25,294	17,278	8,016	643	556	87	449	337	112	25,488	17,497	7,991	17.4	9.4	34.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,837	2,285	552	6	1	5	6	1	5	2,837	2,285	552	3.6	1.8	10.7
G 情 報 通 信 業	13,325	8,075	5,250	156	116	40	205	94	111	13,276	8,097	5,179	13.2	7.8	21.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	28,702	24,542	4,160	377	352	25	247	216	31	28,832	24,678	4,154	11.2	7.8	31.4
I 卸 売 業 , 小 売 業	88,379	42,017	46,362	954	327	627	1,652	177	1,475	87,681	42,167	45,514	38.2	19.6	55.5
J 金 融 業 , 保 険 業	13,167	4,117	9,050	73	2	71	278	141	137	12,962	3,978	8,984	6.4	0.1	9.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,874	5,172	3,702	316	311	5	71	11	60	9,119	5,472	3,647	20.5	12.1	33.2
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	15,510	9,994	5,516	46	7	39	173	173	0	15,383	9,828	5,555	17.0	11.4	26.9
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	62,794	28,371	34,423	2,443	1,271	1,172	2,455	1,036	1,419	62,782	28,606	34,176	67.7	59.4	74.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16,831	7,587	9,244	333	43	290	652	239	413	16,512	7,391	9,121	48.2	41.4	53.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	36,905	17,039	19,866	154	40	114	815	59	756	36,244	17,020	19,224	26.0	21.1	30.3
P 医 療 , 福 祉	106,851	29,752	77,099	1,390	314	1,076	1,716	463	1,253	106,525	29,603	76,922	21.4	16.6	23.3
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41,899	24,301	17,598	1,719	582	1,137	877	445	432	42,741	24,438	18,303	25.4	12.7	42.3
E09,10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	14,881	9,719	5,162	602	536	66	396	305	91	15,087	9,950	5,137	23.8	14.0	42.7
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	1,083	758	325	0	0	0	0	0	0	1,083	758	325	6.6	0.0	22.2
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2,658	2,379	279	0	0	0	0	0	0	2,658	2,379	279	7.4	8.1	1.8
ES E 一 括 分 1	6,672	4,422	2,250	41	20	21	53	32	21	6,660	4,410	2,250	8.5	1.1	23.0
I-1 卸 売 業	23,784	16,002	7,782	106	55	51	597	56	541	23,293	16,001	7,292	7.5	2.5	18.4
I-2 小 売 業	64,595	26,015	38,580	848	272	576	1,055	121	934	64,388	26,166	38,222	49.3	30.0	62.5
M75 宿 泊 業	19,200	9,329	9,871	266	145	121	233	52	181	19,233	9,422	9,811	29.4	17.3	41.1
MS M 一 括 分	43,594	19,042	24,552	2,177	1,126	1,051	2,222	984	1,238	43,549	19,184	24,365	84.6	80.1	88.2
P83 医 療 業	45,899	15,133	30,766	797	163	634	719	280	439	45,977	15,016	30,961	13.1	8.3	15.5
PS P 一 括 分	60,952	14,619	46,333	593	151	442	997	183	814	60,548	14,587	45,961	27.7	25.1	28.5
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	4,793	3,208	1,585	70	0	70	70	35	35	4,793	3,173	1,620	4.4	5.5	2.2
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,738	12,818	13,920	1,596	542	1,054	681	290	391	27,653	13,070	14,583	36.6	20.2	51.3
RS R 一 括 分	10,368	8,275	2,093	53	40	13	126	120	6	10,295	8,195	2,100	5.1	3.6	11.0

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

1月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	
	%	%	%	%	%	%	
令和7年	1月	0.8	△ 0.2	2.5	1.9	2.9	2.4
	2月	1.0	0.6	1.2	0.9	1.2	1.0
	3月	9.2	9.8	1.8	1.3	1.6	1.2
	4月	3.4	2.7	2.5	1.7	3.4	2.8
	5月	1.8	1.1	3.0	2.5	3.4	3.0
	6月	1.7	0.5	3.6	2.7	3.9	3.1
	7月	1.9	2.3	3.1	3.5	3.2	3.6
	8月	0.7	0.4	3.2	3.2	3.1	3.1
	9月	6.3	5.7	4.2	3.1	4.2	3.2
	10月	3.7	3.4	2.6	2.1	2.7	2.2
	11月	1.6	1.1	2.3	1.9	2.5	2.0
	12月	4.1	3.3	4.5	3.7	3.8	3.0
令和8年	1月	3.7	3.6	3.2	2.9	3.4	3.0

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

1月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	
	%	%	%	%	%	%	
令和7年	1月	△ 2.5	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.7	△ 5.1	△ 4.8
	2月	△ 4.9	△ 5.2	△ 4.8	△ 4.9	△ 7.6	△ 9.3
	3月	△ 2.3	△ 2.8	△ 2.1	△ 2.4	△ 5.7	△ 7.6
	4月	△ 2.9	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 10.7	△ 15.5
	5月	△ 2.9	△ 3.1	△ 2.8	△ 2.7	△ 5.2	△ 8.4
	6月	△ 1.1	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.2	△ 2.6	△ 4.9
	7月	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.6	0.1	△ 9.0	△ 7.3
	8月	△ 1.3	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.0	△ 1.5
	9月	0.7	△ 0.2	0.7	0.1	0.0	△ 3.1
	10月	△ 1.5	△ 1.9	△ 1.3	△ 1.6	△ 4.3	△ 5.4
	11月	△ 3.9	△ 4.9	△ 3.5	△ 4.7	△ 9.3	△ 7.5
	12月	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.8	△ 1.7	6.8	5.7
令和8年	1月	△ 0.3	0.0	△ 0.2	0.1	△ 2.5	△ 1.9

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

1月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は269,492円で、対前年同月比11.8%の増加となった。

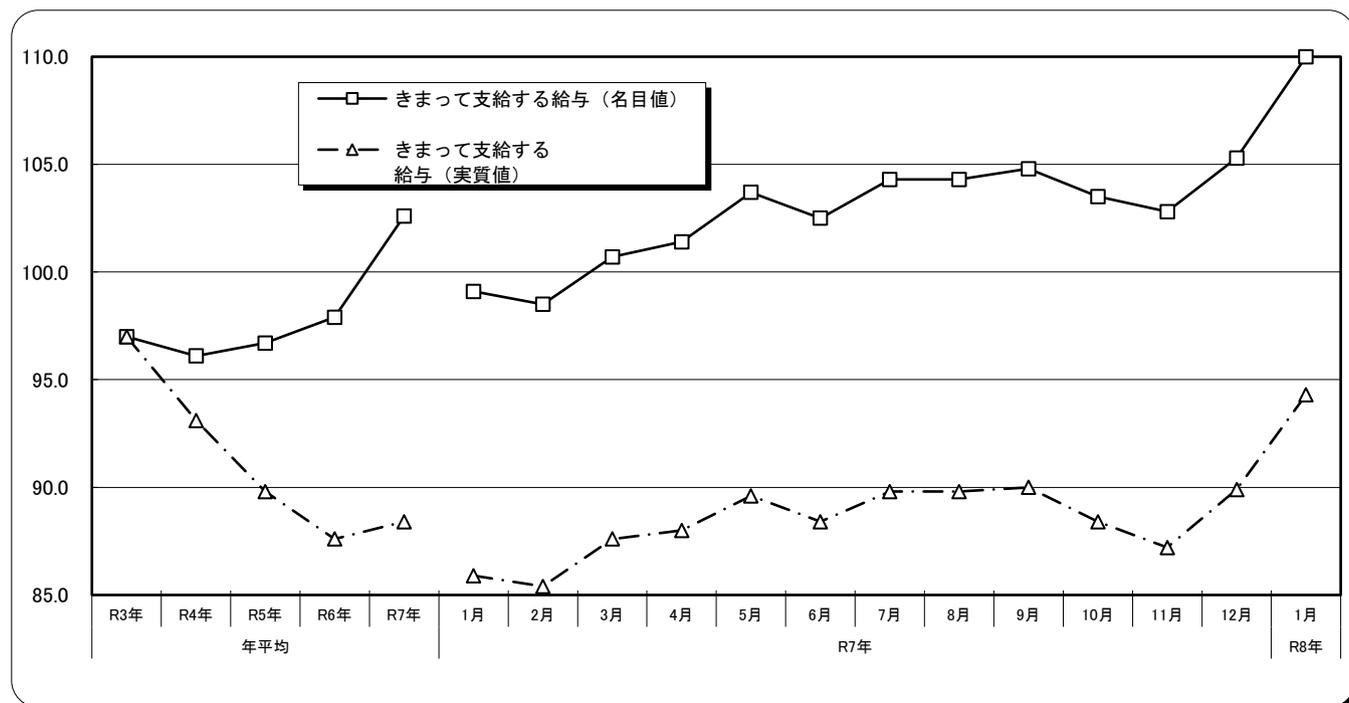
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は264,831円で、対前年同月比11.0%の増加となっている。

所定内給与は243,786円で対前年同月比10.4%増加、超過労働給与は21,045円であった。

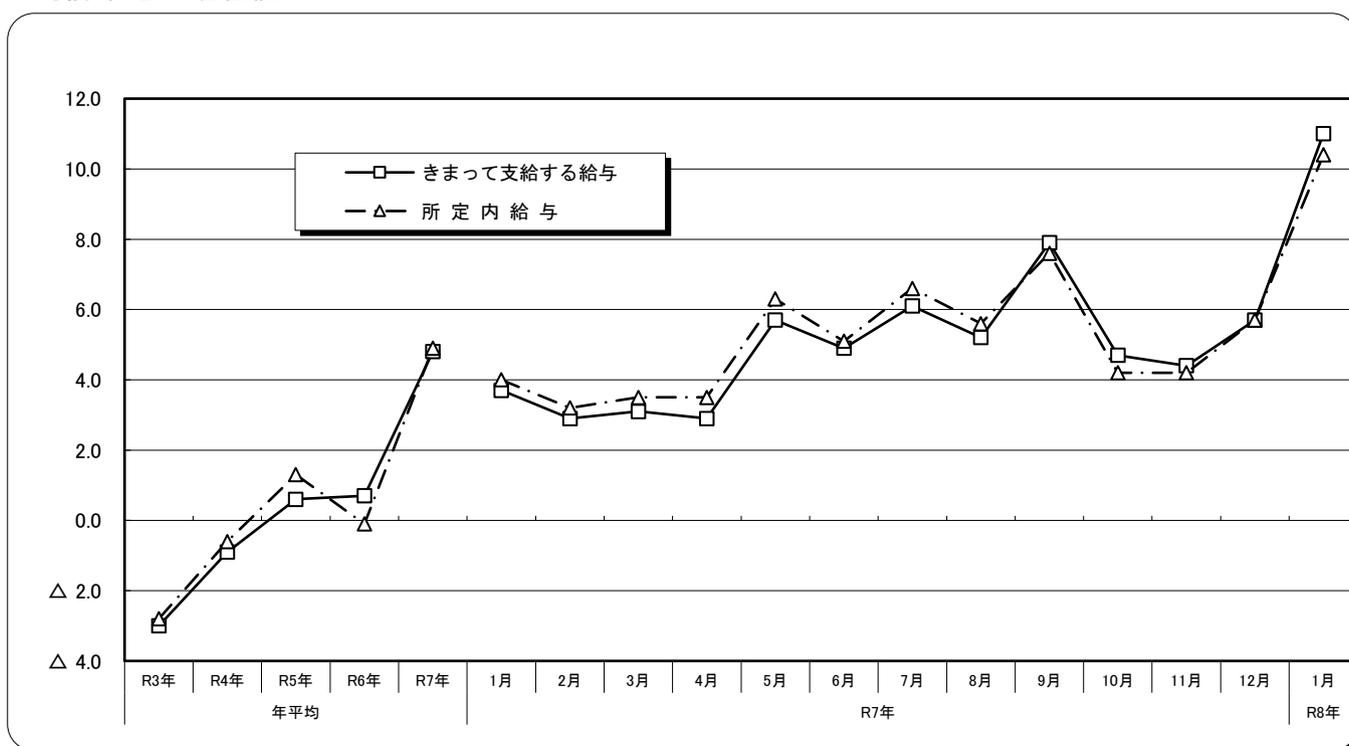
特別に支払われた給与は4,661円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表 1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年	円	対前年	円	対前年	円	
		同月比		同月比		同月比		
TL 調査産業計	269,492	11.8	264,831	11.0	243,786	10.4	21,045	4,661
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	299,061	4.5	299,061	8.0	276,929	7.2	22,132	0
E 製造業	245,755	△ 1.4	245,700	2.2	223,201	0.1	22,499	55
F 電気・ガス・熱供給・水道業	521,629	△ 0.2	493,369	△ 5.6	444,216	△ 4.5	49,153	28,260
G 情報通信業	326,985	55.8	326,692	61.2	293,408	64.3	33,284	293
H 運輸業、郵便業	275,299	25.3	275,299	25.4	234,712	26.9	40,587	0
I 卸売業、小売業	247,414	19.5	247,177	21.0	231,011	22.4	16,166	237
J 金融業、保険業	344,653	9.4	343,894	9.1	326,927	9.0	16,967	759
K 不動産業・物品賃貸業	293,844	20.7	258,897	6.5	245,437	13.0	13,460	34,947
L 学術研究、専門・技術サービス業	310,084	6.6	303,225	9.6	287,821	10.6	15,404	6,859
M 宿泊業・飲食サービス業	162,463	0.4	161,431	0.3	150,677	△ 0.5	10,754	1,032
N 生活関連サービス業・娯楽業	197,637	△ 3.5	195,133	△ 0.2	185,511	△ 0.2	9,622	2,504
O 教育、学習支援業	377,346	9.1	371,557	7.6	355,948	7.3	15,609	5,789
P 医療、福祉	299,986	7.0	286,399	2.4	259,898	0.9	26,501	13,587
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	199,291	19.7	198,774	19.7	182,426	16.7	16,348	517
全国（調査産業計）	338,915	-	324,259	-	299,092	-	25,167	14,656

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表 2-2 賃金指数（規模30人以上）

調査産業計	現金給与総額		きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数			
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比		
令和 3 年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和 4 年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和 5 年	95.0	0.2	88.2	△ 4.0	96.7	0.6	89.8	△ 3.5	97.9	1.3	107.7	4.3
令和 6 年	96.7	1.2	86.5	△ 2.6	97.9	0.7	87.6	△ 3.0	98.2	△ 0.1	111.8	3.8
令和 7 年	102.2	5.7	88.0	1.7	102.6	4.8	88.4	0.9	103.0	4.9	116.1	3.9
令和 7 年 1月	85.0	3.9	73.7	△ 1.6	99.1	3.7	85.9	△ 1.8	99.5	4.0	115.3	5.6
2月	84.7	3.2	73.5	△ 2.1	98.5	2.9	85.4	△ 2.5	98.8	3.2	114.8	5.1
3月	88.9	1.4	77.3	△ 3.5	100.7	3.1	87.6	△ 1.8	100.9	3.5	115.0	5.0
4月	88.2	1.7	76.6	△ 2.5	101.4	2.9	88.0	△ 1.5	101.6	3.5	115.2	4.4
5月	89.0	3.4	76.9	△ 0.6	103.7	5.7	89.6	1.7	104.7	6.3	115.8	4.0
6月	142.5	7.4	122.8	2.8	102.5	4.9	88.4	0.6	103.1	5.1	116.0	4.4
7月	106.2	8.8	91.5	5.2	104.3	6.1	89.8	2.5	105.2	6.6	116.1	3.5
8月	93.9	4.3	80.8	1.1	104.3	5.2	89.8	2.0	104.8	5.6	116.2	3.2
9月	92.0	8.9	79.0	5.6	104.8	7.9	90.0	4.8	105.0	7.6	116.4	3.0
10月	89.7	6.3	76.6	3.1	103.5	4.7	88.4	1.5	103.7	4.2	117.1	3.1
11月	92.9	5.2	78.8	1.8	102.8	4.4	87.2	1.0	103.3	4.2	117.9	3.4
12月	173.4	9.8	148.1	7.7	105.3	5.7	89.9	3.6	105.8	5.7	117.1	2.0
令和 8 年 1月	95.0	11.8	81.5	10.6	110.0	11.0	94.3	9.8	109.8	10.4	116.6	1.1
対前月増減率	△ 45.2		△ 45.0		4.5		4.9		3.8		△ 0.4	

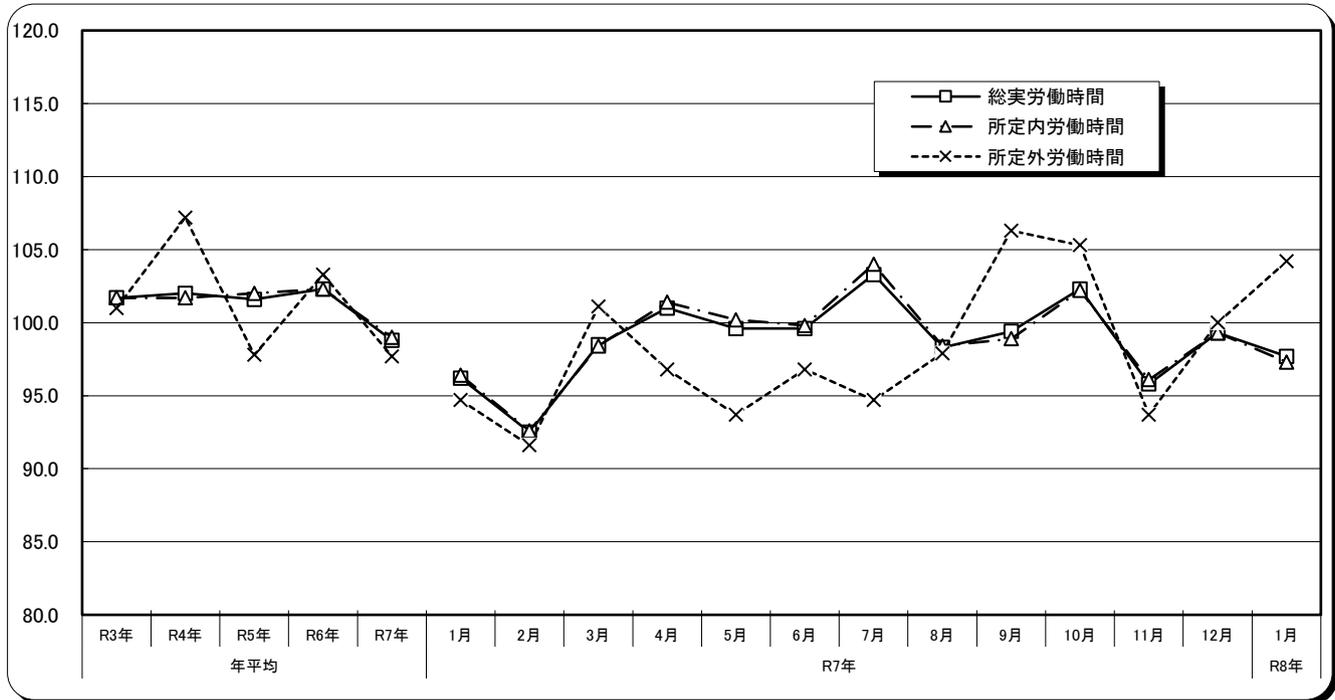
(注) 1. 付表 1-1 の注 1. 参照
 2. * は那覇市消費者物価指数(帰属家賃を除く) (総務省統計局) 16 -

2 実労働時間の動き

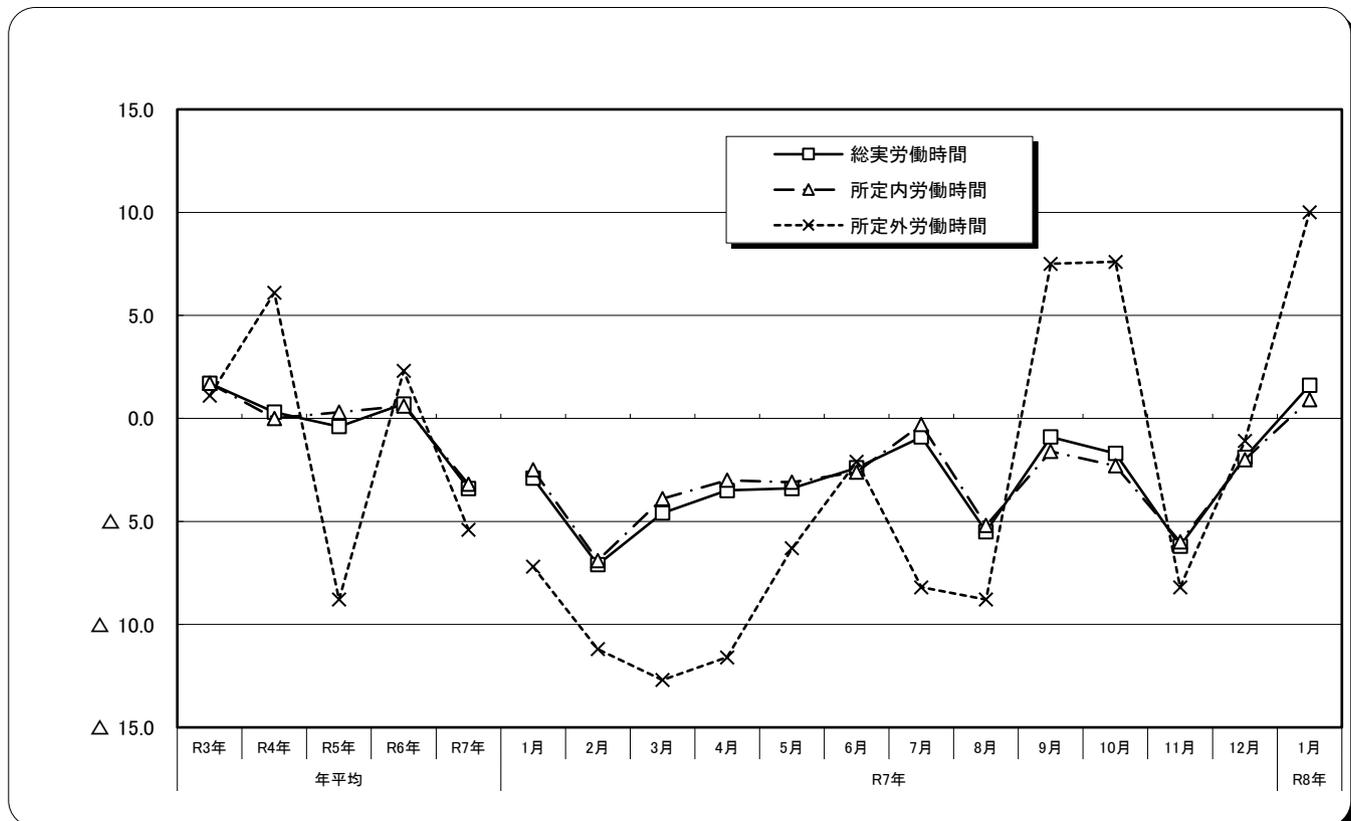
1月の総実労働時間は136.4時間で、対前年同月比1.6%増加した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は126.5時間で、対前年同月比0.9%増加した。
 所定外労働時間は9.9時間で、対前年同月比10.0%増加した。
 平均出勤日数は17.5日で、対前年同月差0.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調 査 産 業 計	136.4	1.6	126.5	0.9	9.9	10.0	17.5	△ 0.1
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	158.0	6.2	149.4	9.5	8.6	△ 30.7	19.0	1.1
E 製 造 業	154.6	5.3	143.8	4.8	10.8	13.7	19.2	0.9
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	142.8	△ 4.4	126.9	△ 4.5	15.9	△ 4.2	17.4	△ 0.4
G 情 報 通 信 業	143.4	23.9	128.4	22.5	15.0	36.3	18.2	3.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	160.1	1.0	136.0	△ 2.3	24.1	25.5	18.3	△ 0.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	135.9	2.9	128.2	3.0	7.7	0.0	18.3	0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	133.4	△ 4.4	124.6	△ 4.2	8.8	△ 6.4	17.5	△ 0.3
K 不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	149.6	△ 4.1	138.0	△ 1.4	11.6	△ 28.4	18.8	0.4
L 学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	139.3	△ 1.5	131.1	0.6	8.2	△ 26.1	16.9	0.1
M 宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	113.4	△ 1.3	107.3	△ 2.2	6.1	13.0	15.9	△ 0.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	127.5	△ 0.9	121.0	△ 1.0	6.5	1.6	17.3	0.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	138.9	△ 2.9	119.2	△ 5.3	19.7	14.5	16.6	△ 0.6
P 医 療 , 福 祉	131.4	△ 2.9	126.6	△ 2.8	4.8	△ 4.0	17.3	△ 0.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	129.3	7.8	120.1	5.8	9.2	46.0	16.9	△ 0.2
全 国 (調 査 産 業 計)	135.3	-	124.2	-	11.1	-	17.0	-

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
令 和 3 年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令 和 4 年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令 和 5 年	101.6	△ 0.4	102.0	0.3	97.8	△ 8.8
令 和 6 年	102.3	0.7	102.3	0.6	103.3	2.3
令 和 7 年	98.8	△ 3.4	99.0	△ 3.2	97.7	△ 5.4
令 和 7 年 1月	96.2	△ 2.9	96.4	△ 2.5	94.7	△ 7.2
2月	92.5	△ 7.1	92.6	△ 6.9	91.6	△ 11.2
3月	98.5	△ 4.6	98.4	△ 3.9	101.1	△ 12.7
4月	101.0	△ 3.5	101.4	△ 3.0	96.8	△ 11.6
5月	99.6	△ 3.4	100.2	△ 3.1	93.7	△ 6.3
6月	99.6	△ 2.4	99.8	△ 2.6	96.8	△ 2.1
7月	103.3	△ 0.9	104.0	△ 0.3	94.7	△ 8.2
8月	98.3	△ 5.5	98.4	△ 5.2	97.9	△ 8.8
9月	99.4	△ 0.9	98.9	△ 1.6	106.3	7.5
10月	102.3	△ 1.7	102.2	△ 2.3	105.3	7.6
11月	95.8	△ 6.2	96.1	△ 6.0	93.7	△ 8.2
12月	99.3	△ 1.9	99.3	△ 2.0	100.0	△ 1.1
令 和 8 年 1月	97.7	1.6	97.3	0.9	104.2	10.0
対前月増減率	△ 1.6		△ 2.0		4.2	

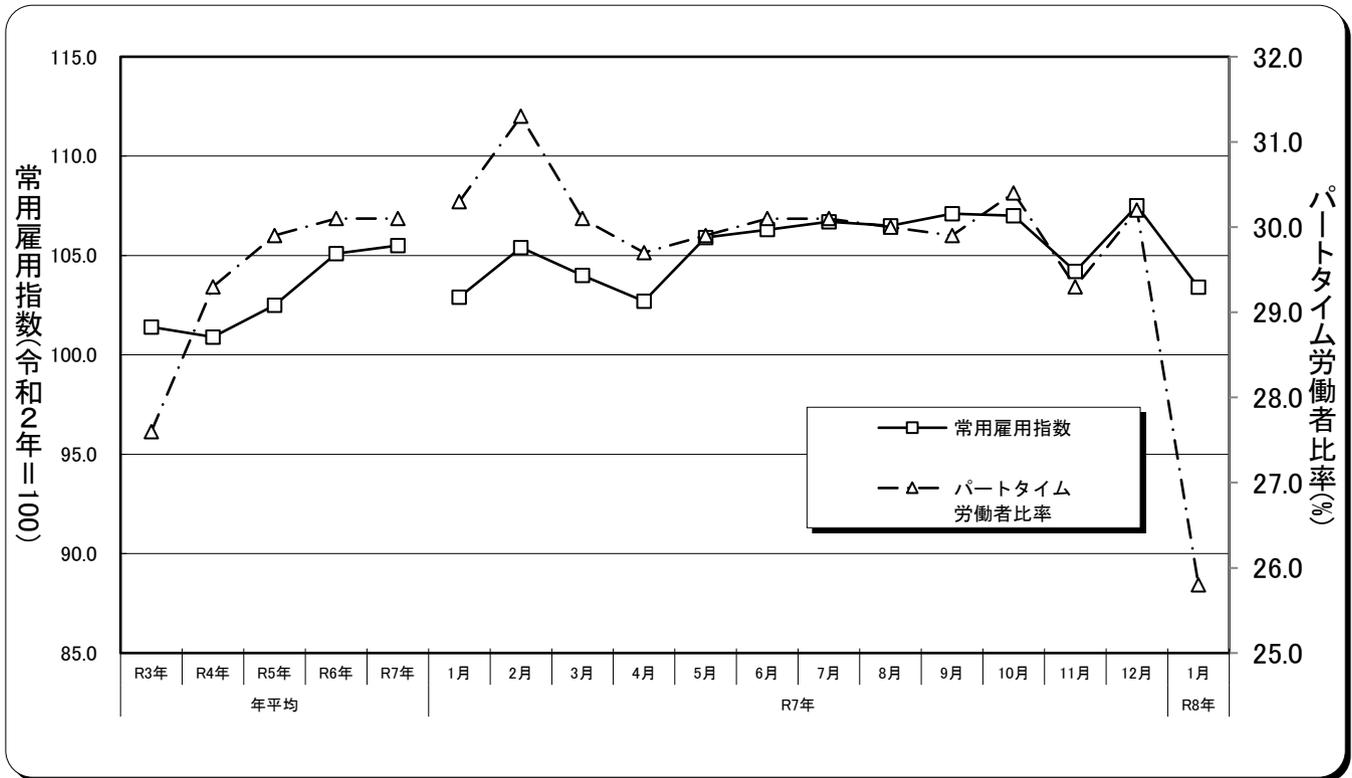
(注)付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

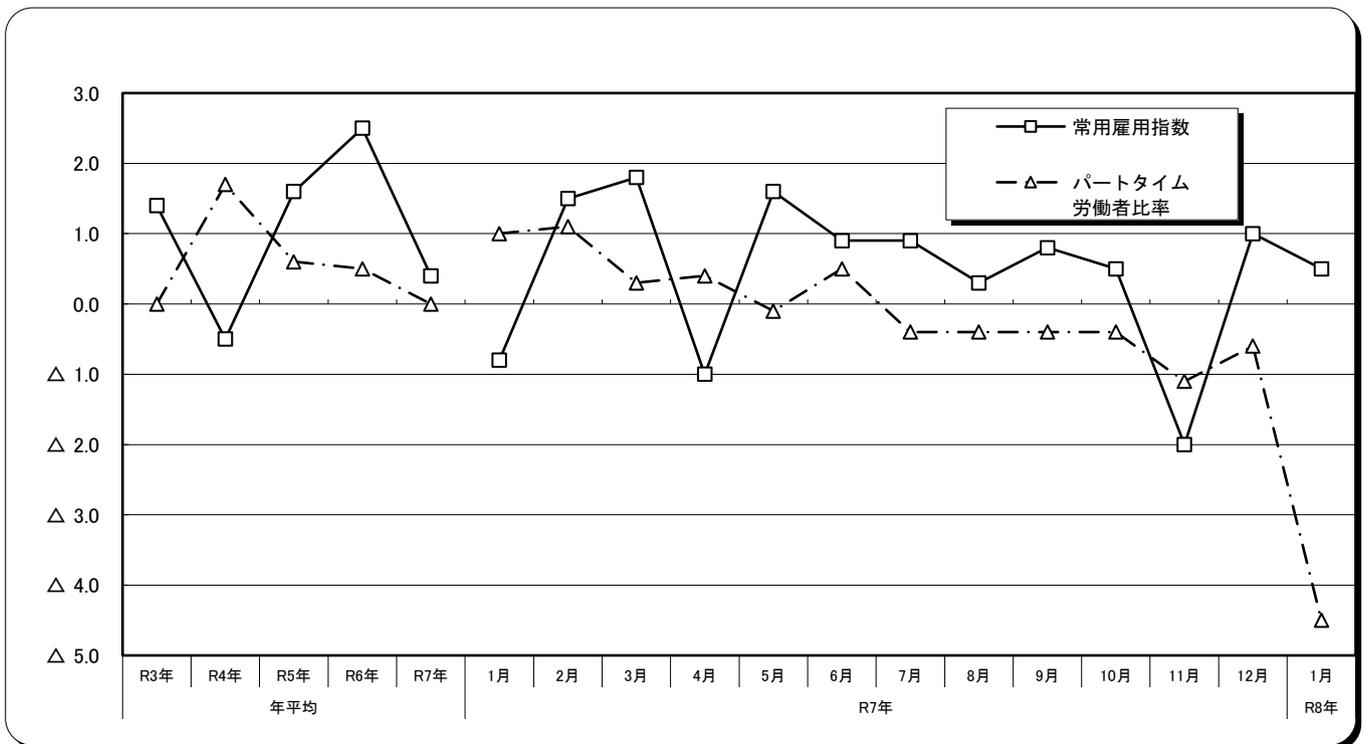
1月の月末推計常用労働者数は281,175人で、対前年同月比で0.5%増加し、そのうちパートタイム労働者数は72,507人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.61%、離職率1.94%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	281,175	0.5	25.8	△ 4.5	1.61	△ 0.06	1.94	△ 0.28
C 鉱 業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	13,777	4.9	1.4	0.0	0.40	△ 0.55	1.36	△ 0.08
E 製 造 業	16,258	0.3	18.6	△ 4.5	0.76	△ 0.84	1.24	0.08
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	2,201	△ 2.6	4.6	2.0	0.27	△ 0.40	0.27	0.18
G 情 報 通 信 業	9,647	△ 2.9	14.3	△ 10.9	0.67	△ 1.42	2.09	0.96
H 運 輸 業、郵 便 業	20,658	12.7	11.3	△ 5.9	0.96	0.27	1.14	△ 1.30
I 卸 売 業、小 売 業	44,335	1.1	41.4	△ 8.8	1.15	△ 0.83	1.18	△ 1.09
J 金 融 業、保 険 業	6,041	2.7	6.3	△ 2.3	1.18	0.22	3.27	2.67
K 不 動 産 業・物 品 賃 貸 業	2,791	△ 1.0	30.2	5.8	0.93	0.26	0.65	△ 0.20
L 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	7,784	△ 4.3	10.7	△ 2.3	0.59	△ 0.17	0.14	△ 1.54
M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	28,995	2.2	57.5	△ 3.0	2.07	△ 1.65	2.97	△ 0.83
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・娛 楽 業	6,589	5.3	38.1	0.0	2.12	1.08	1.04	△ 1.00
O 教 育、学 習 支 援 業	23,790	2.3	15.6	0.3	0.63	△ 0.10	3.33	1.34
P 医 療、福 祉	64,286	1.6	17.5	△ 1.9	1.20	△ 0.04	2.10	0.39
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業（他に分類されないもの）	31,731	△ 8.3	32.9	△ 10.5	5.59	3.16	2.46	△ 1.28
全 国 （調査産業計）	千人 31,335	% -	% 25.4	ポイント -	% -	ポイント -	% -	ポイント -

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

（指数：令和2年＝100）

1月分

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年差		
令 和 3 年	101.4	1.4	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令 和 4 年	100.9	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令 和 5 年	102.5	1.6	29.9	0.6	2.32	0.05	2.16	△ 0.12
令 和 6 年	105.1	2.5	30.1	0.5	2.46	0.14	2.26	0.10
令 和 7 年	105.5	0.4	30.1	0.0	2.31	△ 0.15	2.21	△ 0.05
令 和 7 年 1月	102.9	△ 0.8	30.3	1.0	1.67	0.11	2.22	0.41
2月	105.4	1.5	31.3	1.1	1.80	△ 0.08	2.07	0.28
3月	104.0	1.8	30.1	0.3	1.78	△ 0.17	3.11	△ 0.33
4月	102.7	△ 1.0	29.7	0.4	6.61	0.87	5.15	0.84
5月	105.9	1.6	29.9	△ 0.1	2.40	△ 0.60	1.99	△ 0.48
6月	106.3	0.9	30.1	0.5	2.21	△ 0.72	1.85	0.03
7月	106.7	0.9	30.1	△ 0.4	2.31	△ 0.06	1.97	△ 0.04
8月	106.5	0.3	30.0	△ 0.4	1.68	△ 0.47	1.79	0.04
9月	107.1	0.8	29.9	△ 0.4	2.27	0.09	1.79	△ 0.46
10月	107.0	0.5	30.4	△ 0.4	1.80	△ 0.77	1.85	△ 0.32
11月	104.2	△ 2.0	29.3	△ 1.1	1.45	△ 0.15	1.42	△ 0.38
12月	107.5	1.0	30.2	△ 0.6	1.74	0.16	1.32	△ 0.15
令 和 8 年 1月	103.4	0.5	25.8	△ 4.5	1.61	△ 0.06	1.94	△ 0.28

(注)付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

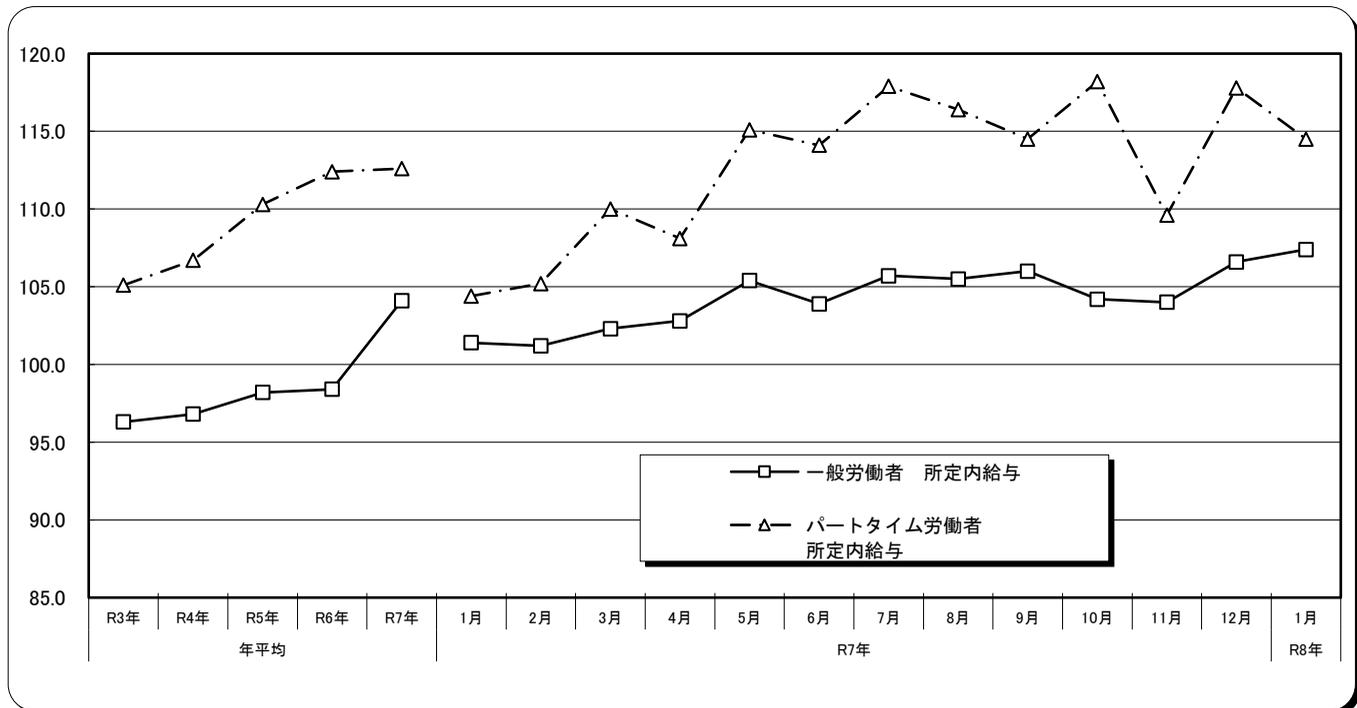
1月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では324,071円、パートタイム労働者では111,069円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では154.2時間、パートタイム労働者では84.9時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では18.5日、パートタイム労働者では14.8日であった。

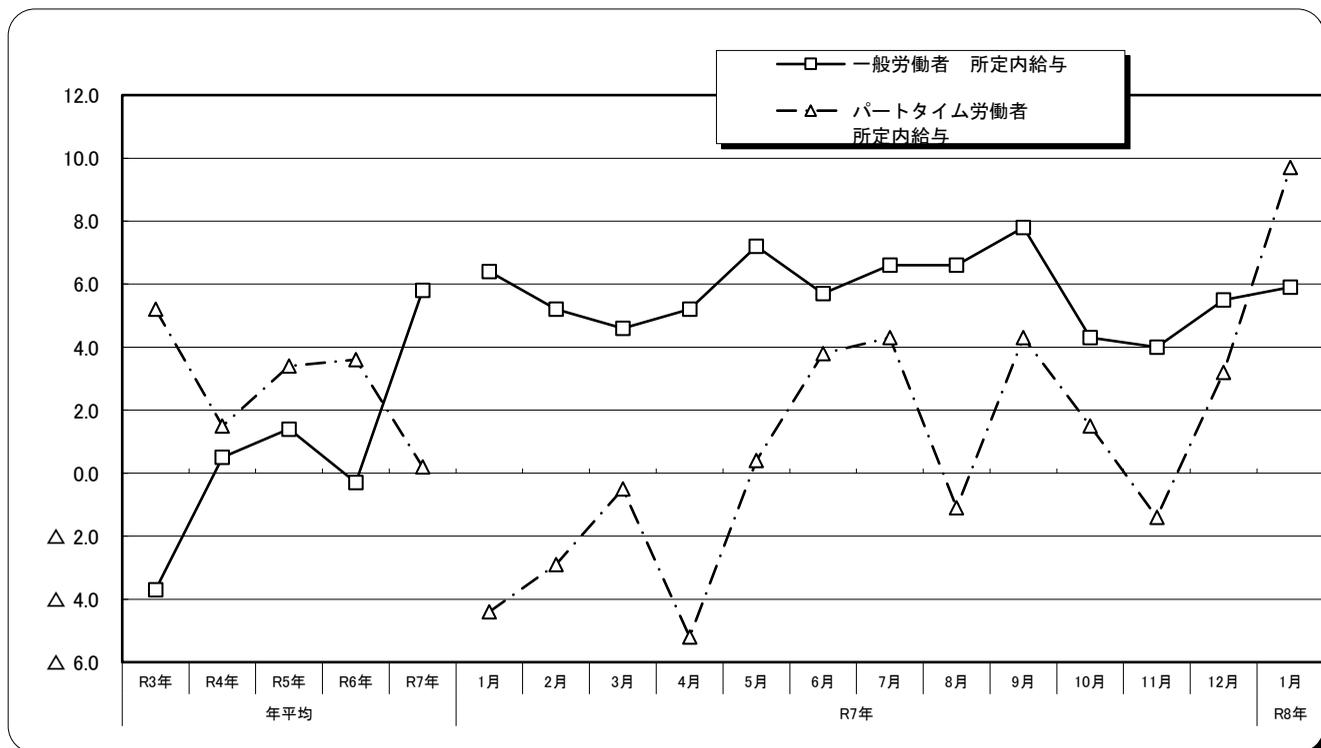
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で0.81%、パートタイム労働者では3.94%、離職率は、一般労働者で1.53%、パートタイム労働者で3.15%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与					特別に支払われた給与
	円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	うち 所定内給与		円	
					円	対前年同月比 %		
一般労働者								
TL 調査産業計	324,071	7.3	318,190	6.5	291,023	5.9	27,167	5,881
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	301,213	4.5	301,213	8.0	278,811	7.2	22,402	0
E 製造業	271,513	△ 5.8	271,462	△ 2.0	245,763	△ 4.1	25,699	51
F 電気・ガス・熱供給・水道業	534,311	0.5	508,173	△ 4.5	456,814	△ 3.4	51,359	26,138
G 情報通信業	368,012	47.0	367,692	52.7	329,278	56.7	38,414	320
H 運輸業、郵便業	294,680	20.6	294,680	20.7	250,458	23.3	44,222	0
I 卸売業、小売業	333,013	9.5	332,609	11.2	306,745	13.2	25,864	404
J 金融業、保険業	357,879	8.5	357,070	8.3	339,018	8.3	18,052	809
K 不動産業・物品賃貸業	348,911	20.8	299,356	3.7	283,324	10.5	16,032	49,555
L 学術研究、専門・技術サービス業	320,951	7.1	320,951	8.6	303,741	9.6	17,210	0
M 宿泊業・飲食サービス業	250,192	△ 6.8	247,740	△ 7.1	226,042	△ 8.6	21,698	2,452
N 生活関連サービス業・娯楽業	265,804	△ 4.0	261,929	△ 0.1	247,855	0.3	14,074	3,875
O 教育、学習支援業	428,458	9.9	421,652	8.2	403,253	7.8	18,399	6,806
P 医療、福祉	340,960	5.0	324,822	0.5	293,199	△ 1.2	31,623	16,138
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	249,005	9.5	248,296	9.5	226,467	6.8	21,829	709
パートタイム労働者								
TL 調査産業計	111,069	9.2	109,951	9.6	106,675	9.7	3,276	1,118
E 製造業	132,922	11.5	132,849	11.5	124,364	10.5	8,485	73
I 卸売業、小売業	126,267	15.5	126,267	15.5	123,826	16.5	2,441	0
M 宿泊業・飲食サービス業	98,661	7.2	98,661	7.8	95,866	8.1	2,795	0
P 医療、福祉	104,399	6.3	102,987	4.9	100,936	5.8	2,051	1,412

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

1月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和5年	95.4	0.3	111.1	2.9	97.0	0.8	109.7	2.2	98.2	1.4	110.3	3.4
令和6年	97.1	1.1	114.3	4.5	98.3	0.8	112.3	4.0	98.4	△ 0.3	112.4	3.6
令和7年	103.5	6.6	113.4	△ 0.8	103.7	5.5	112.9	0.5	104.1	5.8	112.6	0.2
令和7年												
1月	85.3	6.1	102.9	△ 3.6	101.0	6.0	104.7	△ 4.3	101.4	6.4	104.4	△ 4.4
2月	85.7	5.2	102.7	△ 2.5	101.0	4.8	105.5	△ 2.5	101.2	5.2	105.2	△ 2.9
3月	89.0	1.9	109.5	0.6	102.1	4.1	110.8	0.1	102.3	4.6	110.0	△ 0.5
4月	88.2	3.3	106.1	△ 5.1	102.7	4.5	108.5	△ 4.6	102.8	5.2	108.1	△ 5.2
5月	88.4	3.8	111.8	0.5	104.5	6.5	114.9	0.7	105.4	7.2	115.1	0.4
6月	149.1	9.4	117.2	△ 6.5	103.3	5.5	114.1	3.6	103.9	5.7	114.1	3.8
7月	106.8	9.1	122.5	3.6	104.8	6.0	117.8	4.0	105.7	6.6	117.9	4.3
8月	93.7	5.4	115.3	△ 3.4	105.1	6.1	116.6	△ 1.0	105.5	6.6	116.4	△ 1.1
9月	91.9	9.1	112.0	5.1	105.9	8.2	114.9	5.0	106.0	7.8	114.5	4.3
10月	89.1	6.6	116.5	3.0	104.2	4.9	118.5	2.0	104.2	4.3	118.2	1.5
11月	92.5	4.8	110.1	0.3	103.5	4.1	110.0	△ 0.9	104.0	4.0	109.6	△ 1.4
12月	182.7	10.1	134.1	△ 0.4	106.0	5.4	118.5	3.8	106.6	5.5	117.8	3.2
令和8年												
1月	91.5	7.3	112.4	9.2	107.6	6.5	114.7	9.6	107.4	5.9	114.5	9.7

(注)付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

1月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	154.2	△ 1.2	141.6	△ 1.8	12.6	18.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	159.2	6.5	150.5	9.9	8.7	19.1
E 製造業	165.9	2.7	153.2	2.2	12.7	19.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	143.3	△ 4.4	126.7	△ 4.7	16.6	17.4
G 情報通信業	154.7	21.4	137.5	21.3	17.2	18.8
H 運輸業、郵便業	167.5	△ 3.3	141.0	△ 6.2	26.5	18.6
I 卸売業、小売業	159.2	△ 5.2	147.3	△ 4.7	11.9	18.9
J 金融業、保険業	135.1	△ 5.0	125.8	△ 4.5	9.3	17.5
K 不動産業・物品賃貸業	160.1	△ 10.0	147.5	△ 6.6	12.6	19.1
L 学術研究・専門・技術サービス業	142.8	△ 3.1	133.6	△ 0.6	9.2	16.9
M 宿泊業・飲食サービス業	158.8	△ 4.3	147.3	△ 5.5	11.5	18.8
N 生活関連サービス業・娯楽業	161.1	0.0	151.9	0.0	9.2	20.1
O 教育、学習支援業	156.6	△ 0.9	133.3	△ 3.4	23.3	18.0
P 医療、福祉	143.8	△ 3.9	138.2	△ 4.4	5.6	17.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	154.6	0.6	142.3	△ 1.1	12.3	18.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	84.9	0.8	82.9	1.2	2.0	14.8
E 製造業	105.1	7.2	102.6	7.3	2.5	16.6
I 卸売業、小売業	102.7	6.9	101.0	7.4	1.7	17.4
M 宿泊業・飲食サービス業	80.4	△ 1.5	78.2	△ 1.5	2.2	13.9
P 医療、福祉	72.5	△ 4.4	71.3	△ 0.4	1.2	14.4

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

1月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和5年	103.0	0.6	101.7	△ 2.8	103.3	1.1	101.4	△ 1.8	98.6	△ 6.1	113.1	△ 27.6
令和6年	104.5	1.3	99.5	△ 0.5	104.6	1.3	98.8	△ 0.8	103.8	2.1	125.7	10.5
令和7年	101.2	△ 3.2	95.2	△ 4.3	101.4	△ 3.1	94.8	△ 4.0	99.0	△ 4.6	111.9	△ 11.0
令和7年1月	98.9	△ 1.3	91.8	△ 7.0	99.1	△ 1.0	91.5	△ 6.4	95.9	△ 4.9	104.3	△ 22.6
2月	95.1	△ 6.4	90.5	△ 7.5	95.1	△ 6.2	90.2	△ 7.4	94.3	△ 10.1	104.3	△ 7.7
3月	100.9	△ 4.3	96.0	△ 3.8	100.8	△ 3.5	95.1	△ 4.0	102.4	△ 12.6	130.4	3.4
4月	103.7	△ 2.8	95.4	△ 5.7	104.3	△ 2.0	94.9	△ 5.8	97.6	△ 11.1	117.4	△ 3.5
5月	102.0	△ 2.8	95.5	△ 5.6	102.5	△ 2.7	95.6	△ 5.3	95.9	△ 4.9	91.3	△ 16.0
6月	102.0	△ 2.2	95.5	△ 2.8	102.3	△ 2.4	95.4	△ 2.2	98.4	0.0	100.0	△ 20.7
7月	105.8	△ 0.8	98.9	△ 1.8	106.6	△ 0.5	99.1	△ 0.6	96.7	△ 5.6	91.3	△ 34.4
8月	100.1	△ 5.7	97.1	△ 4.9	100.2	△ 5.5	96.4	△ 4.7	98.4	△ 8.3	121.7	△ 9.7
9月	101.8	△ 1.0	95.4	△ 1.5	101.3	△ 1.7	94.7	△ 1.8	107.3	6.4	121.7	3.7
10月	105.3	△ 1.3	97.3	△ 4.1	105.2	△ 2.0	96.5	△ 4.5	106.5	6.5	126.1	7.4
11月	97.7	△ 7.0	92.6	△ 4.6	97.9	△ 7.1	92.2	△ 3.9	94.3	△ 7.2	108.7	△ 24.3
12月	101.5	△ 2.2	96.9	△ 1.4	101.5	△ 2.4	96.2	△ 1.3	100.8	△ 0.8	126.1	0.0
令和8年1月	97.7	△ 1.2	92.5	0.8	97.3	△ 1.8	92.6	1.2	102.4	6.8	87.0	△ 16.6

(注)付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	208,668	7.0	0.81	△ 0.32	1.53	0.01
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,590	5.0	0.41	△ 0.53	1.38	△ 0.08
E 製造業	13,234	6.3	0.47	△ 0.68	0.99	0.28
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,100	△ 4.5	0.29	△ 0.40	0.29	0.20
G 情報通信業	8,264	11.2	0.73	△ 1.06	1.49	0.57
H 運輸業、郵便業	18,330	21.0	0.80	0.53	0.84	△ 0.11
I 卸売業、小売業	25,980	18.9	0.54	△ 0.75	0.45	△ 1.96
J 金融業、保険業	5,661	5.3	1.26	0.27	3.49	3.04
K 不動産業・物品賃貸業	1,948	△ 8.5	1.03	0.23	0.72	0.30
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,948	△ 1.7	0.10	△ 0.50	0.06	△ 1.76
M 宿泊業・飲食サービス業	12,311	9.9	1.52	0.57	0.91	△ 1.04
N 生活関連サービス業・娯楽業	4,078	5.2	1.81	1.27	0.89	△ 0.72
O 教育、学習支援業	20,078	1.9	0.53	△ 0.07	3.18	1.63
P 医療、福祉	53,006	3.9	0.85	△ 0.33	2.08	0.58
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	21,284	8.7	1.33	△ 1.18	1.63	△ 0.40
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	72,507	△ 14.4	3.94	1.03	3.15	△ 0.68
E 製造業	3,024	△ 19.4	2.01	△ 1.10	2.34	△ 0.34
I 卸売業、小売業	18,355	△ 16.6	2.01	△ 0.66	2.22	0.09
M 宿泊業・飲食サービス業	16,684	△ 2.7	2.46	△ 3.09	4.45	△ 0.57
P 医療、福祉	11,280	△ 8.2	2.89	1.37	2.20	△ 0.36

(注)1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
令和3年	100.9	0.9	102.9	2.9
令和4年	99.5	△ 1.4	103.9	1.0
令和5年	100.3	0.8	107.4	3.5
令和6年	102.4	2.1	111.1	3.4
令和7年	102.9	0.5	111.5	0.4
令和7年1月	100.1	△ 2.2	109.4	2.6
2月	101.1	0.0	115.7	5.3
3月	101.5	1.3	109.9	2.9
4月	100.7	△ 1.5	107.0	0.2
5月	103.6	1.8	111.1	1.2
6月	103.8	0.2	112.3	2.7
7月	104.1	1.5	112.8	△ 0.5
8月	104.1	0.9	112.2	△ 1.0
9月	104.7	1.5	112.6	△ 0.4
10月	103.9	1.0	114.3	△ 0.8
11月	102.8	△ 0.5	107.0	△ 5.7
12月	104.7	1.8	113.9	△ 1.1
令和8年1月	107.1	7.0	93.6	△ 14.4

(注)付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	円	%
	対前年比	対前年比
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和5年	1,131	5.2
令和6年	1,185	4.8
令和7年	1,236	4.3
令和7年1月	1,187	2.1
2月	1,214	4.9
3月	1,204	3.8
4月	1,186	0.6
5月	1,252	6.0
6月	1,245	6.1
7月	1,238	4.9
8月	1,257	3.9
9月	1,258	6.2
10月	1,275	6.3
11月	1,238	2.6
12月	1,275	4.6
令和8年1月	1,287	8.4

(注)1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和8年1月分

毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	269,492	315,269	219,013	264,831	310,945	213,981	243,786	21,045	4,661	4,324	5,032
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	299,061	298,835	302,383	299,061	298,835	302,383	276,929	22,132	0	0	0
E 製 造 業	245,755	286,470	185,510	245,700	286,462	185,386	223,201	22,499	55	8	124
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	521,629	544,063	436,959	493,369	520,474	391,067	444,216	49,153	28,260	23,589	45,892
G 情 報 通 信 業	326,985	383,747	250,896	326,692	383,347	250,746	293,408	33,284	293	400	150
H 運 輸 業 , 郵 便 業	275,299	286,579	218,220	275,299	286,579	218,220	234,712	40,587	0	0	0
I 卸 売 業 , 小 売 業	247,414	313,945	180,425	247,177	313,510	180,388	231,011	16,166	237	435	37
J 金 融 業 , 保 険 業	344,653	477,026	277,617	343,894	476,321	276,831	326,927	16,967	759	705	786
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	293,844	336,754	225,711	258,897	285,279	217,008	245,437	13,460	34,947	51,475	8,703
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	310,084	356,043	228,951	303,225	351,405	218,172	287,821	15,404	6,859	4,638	10,779
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	162,463	195,991	133,870	161,431	194,568	133,171	150,677	10,754	1,032	1,423	699
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	197,637	232,739	169,491	195,133	227,776	168,959	185,511	9,622	2,504	4,963	532
O 教 育 , 学 習 支 援 業	377,346	405,052	341,346	371,557	399,236	335,591	355,948	15,609	5,789	5,816	5,755
P 医 療 , 福 祉	299,986	382,792	257,279	286,399	366,744	244,961	259,898	26,501	13,587	16,048	12,318
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	199,291	239,472	158,712	198,774	239,043	158,107	182,426	16,348	517	429	605
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	230,242	269,897	183,130	230,242	269,897	183,130	203,139	27,103	0	0	0
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	331,338	357,797	246,624	331,338	357,797	246,624	320,388	10,950	0	0	0
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	288,218	293,313	229,507	288,218	293,313	229,507	285,873	2,345	0	0	0
ES E 一 括 分 1	267,328	310,729	186,866	267,116	310,701	186,314	250,976	16,140	212	28	552
I-1 卸 売 業	330,693	376,519	256,476	330,562	376,307	256,476	298,552	32,010	131	212	0
I-2 小 売 業	216,403	282,513	160,467	216,127	281,966	160,420	205,861	10,266	276	547	47
M75 宿 泊 業	223,165	260,649	183,197	221,956	259,830	181,572	204,236	17,720	1,209	819	1,625
MS M 一 括 分	106,419	120,633	96,590	105,550	118,507	96,590	101,227	4,323	869	2,126	0
P83 医 療 業	343,067	446,571	282,863	333,504	436,973	273,320	295,784	37,720	9,563	9,598	9,543
PS P 一 括 分	244,102	282,902	227,107	225,294	256,752	211,515	213,347	11,947	18,808	26,150	15,592
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	284,576	302,760	255,613	284,576	302,760	255,613	258,127	26,449	0	0	0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	175,249	213,721	144,496	174,672	213,281	143,810	159,377	15,295	577	440	686
RS R 一 括 分	270,842	284,746	214,431	270,096	283,924	213,997	259,128	10,968	746	822	434

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和8年1月分

毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	17.5	18.1	16.8	136.4	148.4	123.2	126.5	134.9	117.3	9.9	13.5	5.9
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.0	19.0	18.3	158.0	158.8	145.8	149.4	150.1	138.8	8.6	8.7	7.0
E 製 造 業	19.2	19.7	18.4	154.6	164.2	140.3	143.8	150.5	133.8	10.8	13.7	6.5
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	17.4	17.6	16.4	142.8	146.7	128.5	126.9	129.5	117.3	15.9	17.2	11.2
G 情 報 通 信 業	18.2	18.9	17.4	143.4	153.5	129.8	128.4	137.0	116.9	15.0	16.5	12.9
H 運 輸 業 , 郵 便 業	18.3	18.4	17.9	160.1	163.6	142.0	136.0	136.9	131.4	24.1	26.7	10.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.3	18.6	18.0	135.9	148.7	122.9	128.2	137.5	118.7	7.7	11.2	4.2
J 金 融 業 , 保 険 業	17.5	17.8	17.3	133.4	138.7	130.6	124.6	127.7	123.0	8.8	11.0	7.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.8	18.8	18.7	149.6	155.0	140.9	138.0	141.9	131.8	11.6	13.1	9.1
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16.9	17.1	16.5	139.3	144.0	131.1	131.1	134.3	125.5	8.2	9.7	5.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.9	16.8	15.2	113.4	126.1	102.6	107.3	118.6	97.6	6.1	7.5	5.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.3	18.6	16.3	127.5	137.6	119.4	121.0	130.2	113.7	6.5	7.4	5.7
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.6	17.0	16.0	138.9	148.2	126.8	119.2	123.0	114.2	19.7	25.2	12.6
P 医 療 , 福 祉	17.3	17.9	16.9	131.4	139.3	127.4	126.6	133.2	123.2	4.8	6.1	4.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	16.9	17.9	16.0	129.3	146.9	111.6	120.1	134.3	105.8	9.2	12.6	5.8
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	19.7	20.6	18.6	158.8	174.3	140.4	146.4	157.7	133.1	12.4	16.6	7.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	18.6	18.7	18.1	152.2	152.6	151.5	144.3	145.9	139.4	7.9	6.7	12.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	19.2	19.3	17.4	152.6	154.1	134.6	149.7	151.1	133.0	2.9	3.0	1.6
ES E 一 括 分 1	17.8	17.9	17.7	144.3	147.0	139.3	135.7	135.6	135.8	8.6	11.4	3.5
I-1 卸 売 業	18.5	19.2	17.6	149.1	155.9	138.1	138.2	142.9	130.6	10.9	13.0	7.5
I-2 小 売 業	18.2	18.4	18.1	130.9	145.1	118.9	124.4	134.9	115.6	6.5	10.2	3.3
M75 宿 泊 業	17.7	18.5	16.8	145.5	157.1	133.2	135.5	147.0	123.4	10.0	10.1	9.8
MS M 一 括 分	14.3	14.9	13.9	83.8	90.0	79.6	81.2	85.5	78.2	2.6	4.5	1.4
P83 医 療 業	17.8	18.2	17.6	141.5	146.6	138.4	136.1	140.1	133.7	5.4	6.5	4.7
PS P 一 括 分	16.6	17.5	16.2	118.5	127.7	114.5	114.3	122.3	110.9	4.2	5.4	3.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.7	18.0	17.3	131.0	133.8	126.6	116.8	116.3	117.6	14.2	17.5	9.0
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	16.6	17.5	15.8	126.6	147.8	109.5	118.1	135.6	104.0	8.5	12.2	5.5
RS R 一 括 分	18.6	19.1	16.6	148.1	155.9	116.6	140.3	146.9	113.5	7.8	9.0	3.1

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和8年1月分

毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調査産業計	282,119	147,885	134,234	4,532	1,665	2,867	5,476	2,028	3,448	281,175	147,522	133,653	25.8	14.8	37.9
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	13,910	13,027	883	56	56	0	189	188	1	13,777	12,895	882	1.4	1.4	0.1
E 製造業	16,337	9,753	6,584	124	37	87	203	93	110	16,258	9,697	6,561	18.6	5.4	38.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,201	1,740	461	6	1	5	6	1	5	2,201	1,740	461	4.6	2.4	12.8
G 情報通信業	9,786	5,599	4,187	66	26	40	205	94	111	9,647	5,531	4,116	14.3	9.7	20.5
H 運輸業,郵便業	20,695	17,280	3,415	199	174	25	236	205	31	20,658	17,249	3,409	11.3	8.1	27.5
I 卸売業,小売業	44,349	22,259	22,090	510	153	357	524	177	347	44,335	22,235	22,100	41.4	18.2	64.8
J 金融業,保険業	6,170	2,084	4,086	73	2	71	202	65	137	6,041	2,021	4,020	6.3	0.2	9.3
K 不動産業,物品賃貸業	2,783	1,705	1,078	26	21	5	18	11	7	2,791	1,715	1,076	30.2	18.7	48.6
L 学術研究,専門・技術サービス業	7,749	4,960	2,789	46	7	39	11	11	0	7,784	4,956	2,828	10.7	6.3	18.5
M 宿泊業,飲食サービス業	29,259	13,380	15,879	605	332	273	869	279	590	28,995	13,433	15,562	57.5	46.5	67.0
N 生活関連サービス業,娯楽業	6,519	2,917	3,602	138	43	95	68	44	24	6,589	2,916	3,673	38.1	31.5	43.3
O 教育,学習支援業	24,451	13,640	10,811	154	40	114	815	59	756	23,790	13,621	10,169	15.6	13.9	17.8
P 医療,福祉	64,868	22,123	42,745	778	163	615	1,360	463	897	64,286	21,823	42,463	17.5	10.4	21.2
Q 複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	30,770	15,574	15,196	1,719	582	1,137	758	326	432	31,731	15,830	15,901	32.9	18.4	47.4
E09,10 食料品,飲料・たばこ・飼料製造業	10,791	5,862	4,929	87	21	66	154	63	91	10,724	5,820	4,904	23.9	8.1	42.8
E15 印刷・同関連業	458	349	109	0	0	0	0	0	0	458	349	109	0.0	0.0	0.0
E21 窯業・土石製品製造業	864	795	69	0	0	0	0	0	0	864	795	69	1.6	1.1	7.2
ES E 一括分 1	4,224	2,747	1,477	37	16	21	49	30	19	4,212	2,733	1,479	10.5	1.6	26.8
I-1 卸売業	12,022	7,439	4,583	106	55	51	87	56	31	12,041	7,438	4,603	12.4	5.4	23.7
I-2 小売業	32,327	14,820	17,507	404	98	306	437	121	316	32,294	14,797	17,497	52.2	24.6	75.6
M75 宿泊業	13,966	7,169	6,797	266	145	121	233	52	181	13,999	7,262	6,737	29.5	19.7	40.1
MS M 一括分	15,293	6,211	9,082	339	187	152	636	227	409	14,996	6,171	8,825	83.7	78.2	87.6
P83 医療業	36,528	13,469	23,059	595	163	432	719	280	439	36,404	13,352	23,052	13.2	7.4	16.6
PS P 一括分	28,340	8,654	19,686	183	0	183	641	183	458	27,882	8,471	19,411	23.2	15.1	26.8
R91 職業紹介・派遣業	4,155	2,570	1,585	70	0	70	70	35	35	4,155	2,535	1,620	5.1	6.9	2.2
R92 その他の事業サービス	23,514	10,514	13,000	1,596	542	1,054	648	257	391	24,462	10,799	13,663	40.6	23.7	53.9
RS R 一括分	3,101	2,490	611	53	40	13	40	34	6	3,114	2,496	618	10.1	6.8	23.5

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

- 1 「C 鉱業、採石業、砂利採取業」及び「Q 複合サービス業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 付表中指数の各年平均値については各年1～12月の数値を単純平均したものである。
なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 4 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 5 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 6 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 7 指数は令和2年を基準（令和2年=100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 8 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。
- 9 令和6年1月分公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和3年経済センサス活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその前年同月比等は、過去に遡って改訂している。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年1月分以降の前年同月比等については、令和5年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 10 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」
「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替えについて

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3カ月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時間を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1カ月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

-
- 現金給与総額 = きまって支給する給与 + 特別に支払われた給与
きまって支給する給与 = 所定内給与 + 所定外給与（超過労働給与）
 - 総実労働時間数 = 所定内労働時間数 + 所定外労働時間数
 - 常用労働者 = 一般労働者 + パートタイム労働者
 - 労働異動（入職率） = 当月増加労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
（離職率） = 当月減少労働者数 ÷ 前月末労働者数 × 100
 - 実質賃金指数 = 名目賃金指数（現金給与総額） ÷ 消費者物価指数 × 100
-

毎月勤労統計調査(通称:毎勤)って何？

○どんな調査なの？

賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的に厚生労働省が実施する調査です。その前身も含めると大正12年から始まっており、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、国の重要な統計調査である基幹統計調査として実施しています。

○調査対象事業所の選定方法は？

日本全国にある全ての事業所を調査する方法もありますが、それでは時間もお金もかかりすぎます。毎月勤労統計調査では、調査する事業所について、それが全国の縮図となるように一定の精度を保つ標本数を確保しつつ、無作為に事業所を選ぶ方法を採用しています。なお、調査対象事業所については一定期間をおいて見直しを行っています。

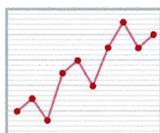
○調査に答える義務はあるの？

統計法第13条では、国の重要な統計調査である基幹統計調査について、「個人又は法人その他の団体に対し報告を求めることができる」と規定しています(報告義務)。また、同法第61条では、「報告を拒み、又は虚偽の報告をした者」に対して、「50万円以下の罰金に処する」と規定しています。

※「統計法」に基づき実施する基幹統計調査である毎月勤労統計調査の報告義務は「個人情報保護法」によって免除されるものではありません。

○調査結果はどのように使われるの？

毎月勤労統計調査の結果は、経済指標の一つとして景気判断や、都道府県の各種政策決定に際しての指針とされるほか、雇用保険や労災保険の給付額を改定する際の資料として、また、民間企業等における給与改正や人件費の算定、人事院勧告の資料とされるなど、国民生活に深く関わっています。さらに、日本の労働事情を表す資料として海外にも紹介されており、その重要性は高いものとなっています。



景気動向の判断



国民所得推計



失業給付(基本手当)
の改訂



休業補償額の改訂



民間企業等における利用



賃金改定の資料



海外への紹介
(賃金水準・労働時間)

照会先

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎月勤労統計調査担当

TEL:098-866-2050 / FAX:098-866-2056